



大阪教育大学統合報告書2025

2025年11月 発行

編集:大阪教育大学統合報告書2025プロジェクト

発行:大阪教育大学 総務部 経営戦略課 評価・IR担当室

■問い合わせ

大阪教育大学 総務部 経営戦略課 評価・IR担当室

〒582-8582 大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1

TEL:072-978-5163

E-mail:ir-office@cc.osaka-kyoiku.ac.jp

URL : <https://osaka-kyoiku.ac.jp/>

公式SNS



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

大阪教育大学統合報告書 2025

Being Your Hub



INTEGRATED REPORT 2025

OSAKA KYOIKU UNIVERSITY

Being Your Hub

変化が激しく、予測困難な時代の中で、社会や教育の抱える課題は複雑化・多様化しており、個人や組織は、多様な主体と協働・共創して課題解決に臨むことを求められています。

大阪教育大学は、**教育に関するさまざまなネットワークの中心的な結び目(=Hub)**となり、大阪から日本の教育を変えていきます。

ステークホルダーアイコン

ステークホルダー(本学の運営上の利害関係者)を集約して以下のアイコンで表します。大学の取組ページ(P.27-44)の記事がどのステークホルダーに向けたものなのかを分かりやすくするために、各ページにステークホルダーアイコンを記載しています。

[学生]
本学の学生・留学生、園児
児童生徒や卒業生、入学希望者等

[保護者]
本学の学生や入学希望者、
園児児童生徒の保護者・関係者

[教職員]
本学教職員や幼稚園・小・中・
高等学校の教員等

[地域社会]
地域住民や自治体等

[教育現場]
幼稚園・小・中・高等学校や
大学等

[教育行政]
教育委員会や文部科学省等の
行政機関

[産業界]
共同研究等を行う企業や
学生の就職先企業等

[グローバル]
国際社会や海外留学等

Point
Hub!

Contents

学長あいさつ	3
大阪教育大学のあゆみ	5
数字で見る大阪教育大学	7
ガバナンス・マネジメント体制	9
大阪教育大学の価値創造プロセス	11
Vision1 学校教育に貢献する人材養成拠点となる大学	13
Vision2 教育イノベーションをデザインし、 日本の教員養成をリードする大学	15
Vision3 世界・社会の高度で多様な頭脳循環の拠点となる大学	17
Vision4 社会や地域の実践的なシンクタンク機能を有する大学	19
Vision5 柔軟かつ継続的に改革を推進する大学	21
Vision6 多様かつ柔軟な連携を有する大学	23
大学の取組	25
01 研究	27
02 産官学連携・地域連携・教員研修	31
03 教育活動	35
04 就職支援	39
05 国際交流	41
06 ダイバーシティ	42
07 学校安全	43
08 附属学校園	44
財務情報	45
大阪教育大学基金について	49
活用ビジョン・編集後記	50

各ページで、特に多くのステークホルダーに関連する記事に、**Hub**ポイントアイコンを表示しています。

Being Your Hub

未来の教育を支える人材養成・育成の連携拠点へ

学長あいさつ ステークホルダーのみなさまへ

大阪教育大学は、1874年(明治7年)5月に設置された教員伝習所を起源とし、長い歴史と伝統を有する教員養成大学です。これまで、教育の充実と文化の発展に貢献し、教育界における有為な人材の育成に努めてきました。

2022年3月には、文部科学大臣から教員養成フラッグシップ大学に指定され、「令和の日本型学校教育」をけん引する大学として、多様な教育課題に対応できる教育人材の育成に取り組んでいます。

本学では、教員の生涯学習を支援するオンライン研修プラットフォーム「OZONE-EDU(オゾン)」を通じて、良質なオンライン研修を提供し、学生のみならず現職教員の学びも支援しています。

また、2025年4月には、教育課題を学校教育の外から解決する支援人材を育成する教育協働学科の専攻・コースの再編に加え、北海道教育大学・福岡教育大学との共同教育課程による博士後期課程を設置しました。

グローバル化や超スマート社会の到来など、急速で予測困難な社会の変化の中で、協働的な学び、チーム学校、ダイバーシティ教育、産官学連携やステークホルダーとの連携など、さまざまな場面で「協働」や「共創」がこれまで以上に重要になっています。

こうした中、本学は、教育に関するさまざまなネットワークの中心的な結び目(=Hub)となり、教育委員会、学校現場、行政、産業界、他大学などの多様な主体と連携しながら、教育人材の養成・研修や学校教育の高度化に取り組み、日本の教育課題が集約されている大阪から、日本の教育を変えていきたいと考えています。

この統合報告書は、本学のビジョンや戦略、取組などをステークホルダーの皆さんに知っていただき、ご理解とご協力を賜りたいとの思いで作成いたしました。ぜひともご一読賜りますようお願い申し上げます。

大阪教育大学長 田中義子

基本理念

我が国の先導的な教員養成大学として、教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与する大学であることを使命とする。

Mission

教育現場と真のパートナーシップを構築し、人権を尊重し、継続的かつ一貫した法人の経営方針のもとアカデミックガバナンスを確立する。さらに、附属学校園等を活用した教育のための実証研究によってエビデンスを獲得し、SDGsの実現や、Society5.0や予測困難な知的創造社会の到来に柔軟に対応できる新たな学校教育へ貢献する大学として不断の教育研究環境の改善を含めた大学・附属学校改革を推進する。

Vision

1. 学校教育に貢献する人材養成拠点となる大学
2. 教育イノベーションをデザインし、日本の教員養成をリードする大学
3. 世界・社会の高度で多様な頭脳循環の拠点となる大学
4. 社会や地域の実践的シンクタンク機能を有する大学
5. 柔軟かつ継続的に改革を推進する大学
6. 多様かつ柔軟な連携を有する大学

大阪教育大学のあゆみ

Timeline : 1874 → 2025

1874. 5 教員伝習所 設立



1875. 8 大阪府師範学校 改称

1881. 2 府立大阪師範学校 改称

1886. 9 大阪府尋常師範学校 改称

1898. 4 大阪府師範学校 改称

1900. 4 大阪府女子師範学校 設置

1908. 4 大阪府池田師範学校 設置

大阪府天王寺師範学校 改称

1943. 4 大阪第一師範学校男子部・女子部、大阪第二師範学校 改称



1949. 6 大阪学芸大学 開学

1967. 6 大阪教育大学に学名変更

1988. 4 教養学科 設置

1994. 8 柏原キャンパスに移転統合

2000. 12 天王寺キャンパスの新校舎完成

2004. 4 国立大学法人大阪教育大学 発足

2015. 4 関西大学・近畿大学との連合による大学院連合教職実践研究科(連合教職大学院)を開設

2017. 4 初等教育教員養成課程 改組

学校教育教員養成課程 改組

教育協働学科 設置

2019. 4 大学院教育学研究科 改組

連合教職実践研究科 改組

2021. 4 大学院教育学研究科 改組

2022. 3 教員養成フラッグシップ大学に指定

2024. 4 学校教育教員養成課程 改組

みらい教育共創館 供用開始

2025. 4 教育協働学科 再編

学校教育学研究科(博士後期課程) 設置



大阪教育大学の沿革



大阪から日本の教育を
変えていく。

2026年

大阪教育大学 × 札幌大学

大阪から全国へ教職科目のオンデマンド提供

大阪教育大学は、教員養成フラッグシップ大学として先導的なカリキュラムを全国に発信し、地域全体の教員養成の高度化に取り組んでいます。

その一環として、令和8(2026)年度から札幌大学に本学の教育課程をオンデマンド形式で提供し、教育課程の効率的な展開と地域の私立大学における質の高い教員養成に貢献します。

この連携を通じて、オンデマンドを活用した授業科目の質保証システムを確立し、全国の知的資源を活用した効率的かつ安定的な教職課程運営と柔軟な履修モデルを提供する新たな大学間連携のモデル構築をめざします。

詳細はP.14へ

数字で見る大阪教育大学

本学の教育研究活動の規模や実績など特色を表す数字についてご紹介します。

学校データ

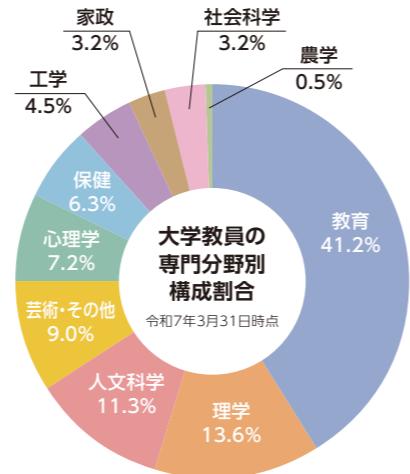
キャンパス数	2	柏原キャンパスの広さ 66.6 万m ²	甲子園球場 約 17 個分
本学のメインキャンパスである柏原キャンパスの敷地面積は666,053m ² あります。			

学部数	1	大学院数	3	専攻科数	1	専攻・コース数(学部)	24
学校教育学研究科は教員養成に特化した博士後期課程であり、令和7年4月に北海道教育大学、福岡教育大学と共同で新設しました。							

学部生数	3,910 人	大学院生数	371 人	専攻科生数	19 人
役員数	8 人	教員数	225 人	職員数	174 人
令和7年5月1日時点。教員数は附属学校園を除く常勤教員数。					

教員1人あたりの学生数	19.1 人	教員1人あたりの学生数が少なく、一人ひとりにあった丁寧できめ細かな講義・指導を行っています。
-------------	--------	--

就職	国際
教員志望者における教員就職率 99.8 %	外国人留学生数 受入 236 人
就職志望者における就職率 98.0 %	海外協定校数(学術交流協定) 59 校



附属学校園

附属学校園数

11

幼稚・児童・生徒数

4,526 人

附属学校園教員数

256 人

外部への研究成果発信件数

218 件

研究交流会等の総参加者数

9,337 人

研究発表会や学会での発表、外部講師等を務めた件数。令和6年度実績

学校名	学級数	幼児・児童・生徒数
天王寺地区	附属天王寺小学校	18 626
	附属天王寺中学校	12 430
	附属高等学校天王寺校舎	12 475
池田地区	附属池田小学校	18 606
	附属池田中学校	12 434
	附属高等学校池田校舎	12 470
平野地区	附属幼稚園	6 139
	附属平野小学校	18 620
	附属平野中学校	9 321
	附属高等学校平野校舎	9 346
	附属特別支援学校	9 59

令和7年5月1日時点

連携組織

連携協定を締結している
教育委員会・自治体数

26 機関

包括連携協定を
締結している企業・団体数

28 機関

令和7年10月1日時点

研究活動・産学連携

共同研究

13 件
35,930 千円

受託研究

4 件
10,234 千円

受託事業

12 件
26,916 千円

科研費

187 件
121,276 千円

令和6年度実績

みらい教育
共創パートナー数

35 社

ネーミングライツ
導入企業数

2 社

客員教員数

26 人

クロスアポイントメント
教員数

3 人

令和7年10月1日時点

ダイバーシティ

女性教員比率

31.3 %

「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第21回追跡調査報告書」によると、本学の女性教員比率は全86の国立大学のうち第6位という高水準となっています。

男性:育児休業等取得率 女性:育児休業等取得率

57.1 %

155.5 %

算出方法は厚生労働省指定。分子について、年度をまたぐ取得や部分休業の取得分も含まれるため、100%超となる場合があります。
令和6年度実績

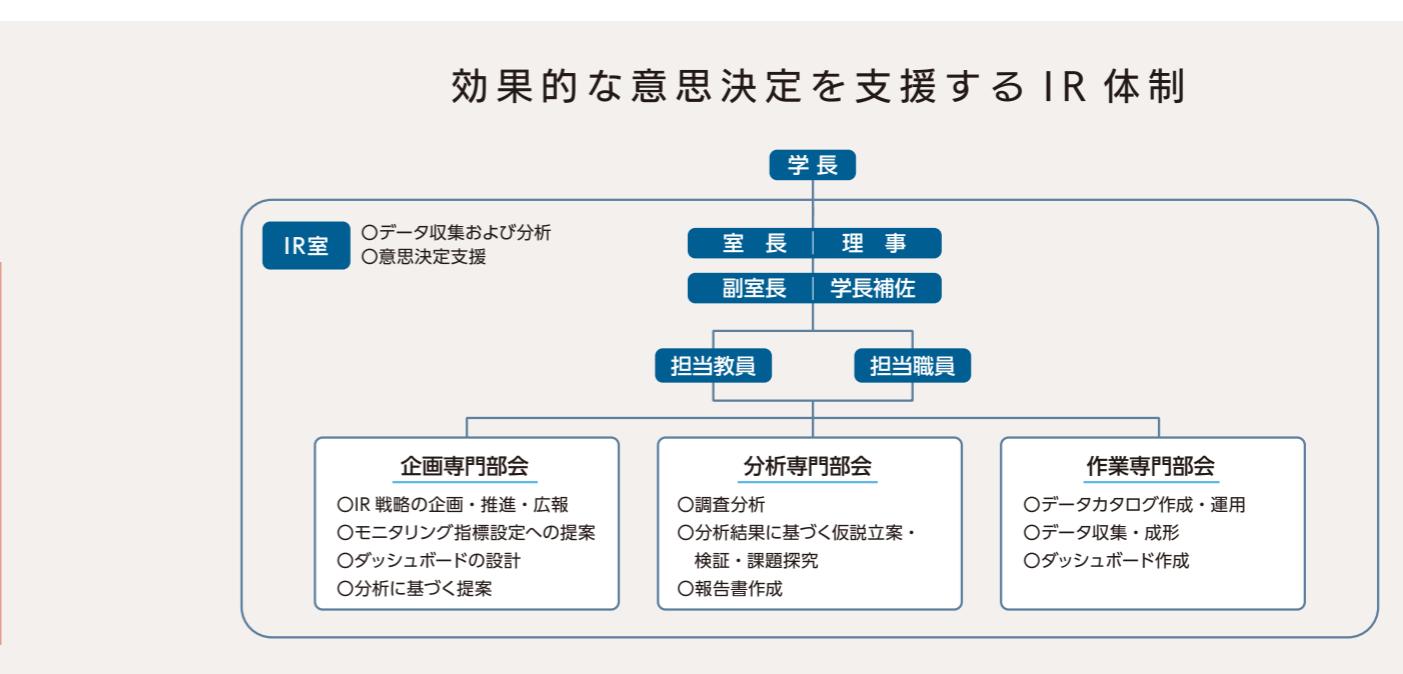
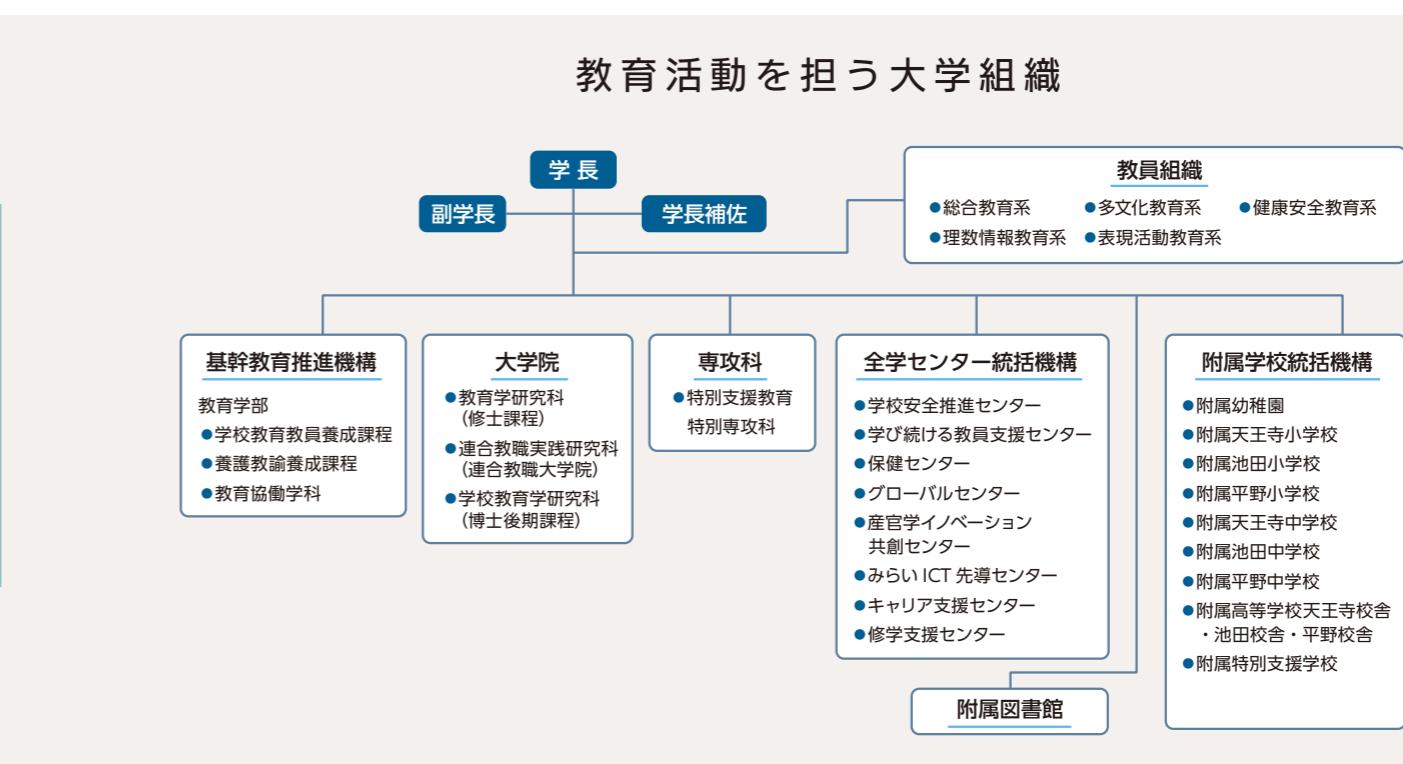
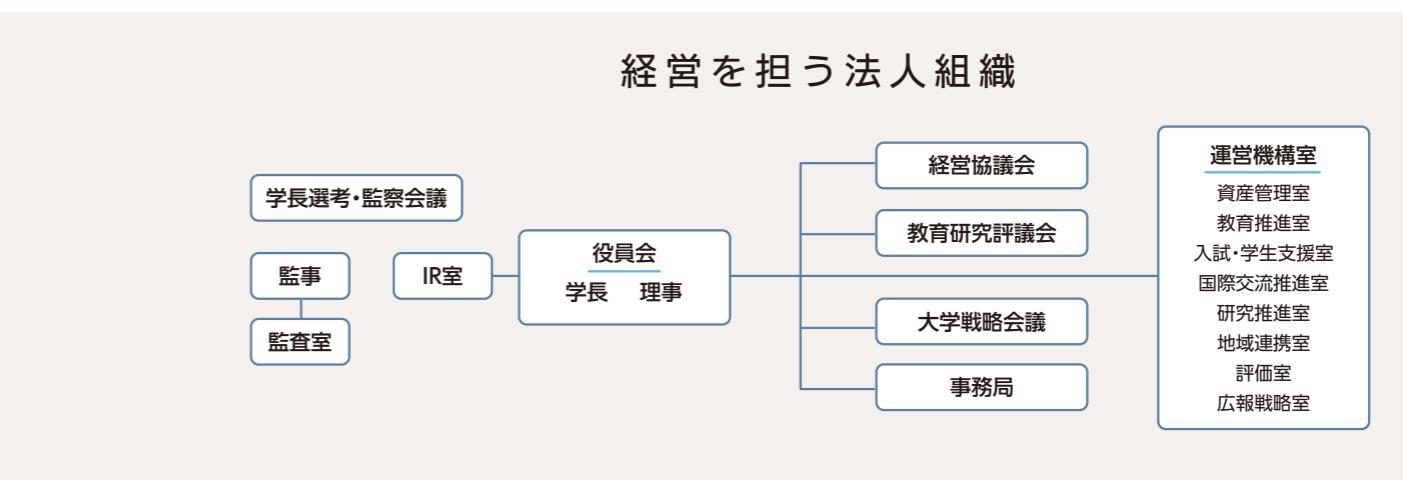
ガバナンス・マネジメント体制

本学では学長の職務を助け、法人の円滑な運営に資するため、8つの運営機構室を設置しています。また、大学組織については令和6年度から全学センター統括機構を一部改組し、より教育活動に寄与できる支援体制を強化しています。

さらに、IR室を設置してデータ収集および分析、データ提供を行うことで、大学の戦略的経営を支えることができる体制を実現しています。



Governance Management



大阪教育大学の価値創造プロセス

大阪教育大学は、日本の多種多様な教育課題が縮図化している大阪の地で、豊富な教育資源や多彩な事業を活用し、教育課題に応え、その成果を全国に発信することで、大阪から日本の教育を変えていきます。

Input 経営基盤

Vision / Action

事業活動

Outcome 価値創造

人的資本
学生 4,300人
児童・生徒 4,526人
役員 8人
大学教員 225人
企業等からの客員教員 23人
附属学校園教員 256人
事務職員 174人

知的資本
1学部 / 3大学院 / 1専攻科
11附属学校園(幼・小・中・高・特別支援)
8センター
教員組織 5つの「系」

社会関係資本
協定締結機関
自治体 6機関
教育委員会 18機関
大学 4機関
企業・団体等 28機関
海外協定校 59校・20か国

財務資本
総資産 約753億円
経常収益 約97億円
(令和6年度末時点)
土地建物面積

(記載のない箇所は令和7年5月1日現在の数値)

1 学校教育に貢献する
人材養成拠点となる大学

教職科目のオンデマンド提供、
デジタル教材の全国展開
P.13~14

2 教育イノベーションをデザインし、
日本の教員養成をリードする大学

教員養成フラッグシップ大学 P.15~16

3 世界・社会の高度で多様な
頭脳循環の拠点となる大学

博士後期課程の学び P.17~18

OSAKA

JAPAN

大阪の教育課題に応える

→ 成果を全国に発信

日本の教育を変える

改善 教育

顕在化

課題

取組

4 社会や地域の実践的
シンクタンク機能を有する大学

教員生涯学習プラットフォーム
「OZONE-EDU」 P.19~20

6 多様かつ柔軟な連携を
有する大学

産官学連携の取組、eRA P.23~24

5 柔軟かつ継続的に改革を
推進する大学

みらい教育共創館 P.21~22

Being Your Hub

学校教育に貢献する 人材養成拠点となる大学

本学は、学校教員の養成を基盤に、学校を取り巻く多様な専門領域の人材の育成にも取り組むことで、学校教育全体を支える人材養成拠点をめざしています。現代の社会課題・教育課題に対応するため、教育DXを推進し、専門性を有する有為な人材を輩出することで、日本の主要な教員養成機関としての役割を果たしていきます。

教員養成課程 収容定員: 2,315人

課程	専攻	コース
学校教育教員養成課程	幼小教育専攻	幼児教育コース 小学校教育コース
	次世代教育専攻	教育探究コース ICT教育コース
教科教育専攻	国語教育コース	英語教育コース
	社会科教育コース	数学教育コース
特別支援教育専攻	理科教育コース	技術教育コース
	家政教育コース	保健体育コース
小学校教育(夜間)5年専攻	音楽教育コース	美術・書道教育コース
	3年次編入学	
養護教諭養成課程		

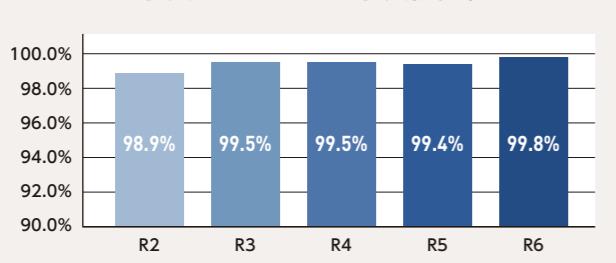
教育学研究科 収容定員: 100人

研究科	専攻	コース
教育学研究科	高度教育開発専攻	心理・教育支援コース 国際協働教育コース
		教育ファシリテーションコース

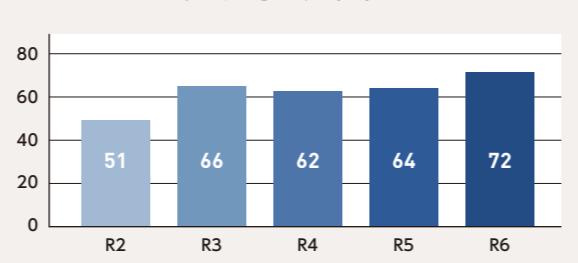
学校教育学研究科 収容定員: 12人

研究科	専攻
学校教育学研究科	共同学校教育学専攻

教員志望者における教員就職率



社会人学生数(人)



教育協働学科 収容定員: 1,400人

学科	専攻	コース
教育協働学科	教育イノベーション専攻	数理・知能情報コース 環境安全科学コース
	教育コミュニティ支援専攻	心理学コース スポーツ健康コース 芸術表現コース
グローバル教育専攻	日本語教育コース	
	国際協働英語コース	

連合教職実践研究科 収容定員: 300人

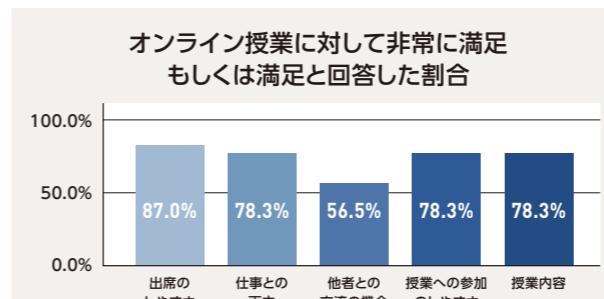
研究科	専攻	コース
連合教職実践研究科	高度教職開発専攻	スクールリーダーシップコース
		援助ニーズ教育実践コース
		教育実践力コース
		特別支援教育コース

大阪教育大学は学校教員を中心に 多様な分野で活躍する教育人材を輩出します

- ◎学校教諭
- ◎幼稚園教諭
- ◎養護教諭 等
- ◎教育支援人材
- ◎教育行政職員
- ◎教育関連企業
- ◎大学教員 等

授業のオンライン化による教員志望者と現職教員の学びの機会拡大

連合教職大学院 オンライン授業科目の拡充



「令和6年度 オンライン授業満足度アンケート」より

関西大学および近畿大学との連合により設置している連合教職大学院では、院生が学びやすい環境を整えるため、令和6年度より全4コースでオンラインでの修了を可能(学校実習科目等の一部を除く)としました。現職教員の院生からも高い評価を得ています。さらに、オンラインのみならず、長期休業日や土曜日を活用した対面授業も組み合わせることができます。

大阪から全国へ 教職科目のオンデマンド提供



令和8年度から、本学が開設する一部の授業科目を、オンラインデマンド配信により、札幌大学が自ら開設する科目として開講します。これは、教育課程等に関する事項の改善に係る先導的な取組に関する特例を活用した大学連携として、文部科学大臣から全国初の認定を受けたものです。全国の安定的な教職課程運営を支援する新たなモデル構築をめざします。

教育課題に対応するデジタル教材を全国展開

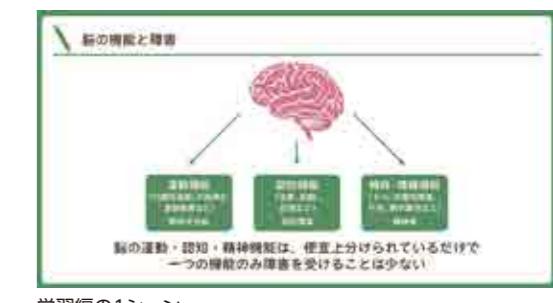
先導的かつ革新的な教員養成プログラム バーチャルスクール教材

ダイバーシティ教育や教育DXの推進、学習観・授業観の転換といった教員養成の高度化に向けて、特別支援教育を分かりやすく学ぶ学習教材を開発しました。本教材は、導入編・学習編・応用編の3部で構成しており、これまでの学習方法では具体的な状況を想起することが難しかった学校現場で直面する児童生徒のさまざまな問題行動について、親しみやすいデザインのアニメーションでの疑似体験やAIツールを活用したインターラクティブな個別学習が可能です。学生のみならず特別支援教育を専門としない現職教員にも、より分かりやすく実践的な学びとなり、より身近な問題として捉えて現場に生かすことができます。

本教材は、本学学生に限らず学外への展開も視野に入っています。



導入編の1シーン



学習編の1シーン

教育イノベーションをデザインし、日本の教員養成をリードする大学

本学は令和4年3月に、文部科学大臣から教員養成フラッグシップ大学の指定を受けました。本学を含む4つの指定大学には、新たな社会の到来を見据え、教育を取り巻く多様な組織と緊密に連携し、新しいプログラムを研究・開発するなどの先導的・革新的な取組を行うとともに、そこで得られた知見を発信し、日本の教員養成の在り方を変革するけん引役となることが求められています。

大阪教育大学の教員養成フラッグシップ大学としての取組

テーマ

ダイバーシティ大阪の諸課題に応え、学習者の学びに寄り添う教師の育成 — 協働・省察を促し、教育DXの推進による先導的・革新的教員養成カリキュラム —

多様化する教育課題への対応と「令和の日本型学校教育」を支える教員養成を目的として、本学は、全国的な教員養成ネットワークを展開し、先導的・革新的な教員養成プログラムの開発と成果発信を進めています。



ダイバーシティ教育を基盤とした先導的・革新的な教員養成プログラムの開発

指定大学に認められた教職課程等に関する特例制度を活用し、本学はダイバーシティ教育を基盤に、協働と省察を重視した教員養成プログラムを開発しています。このプログラムを通して、新しい時代に対応する「問い合わせ、寄り添える教師」の育成をめざします。

実践的能力重視の教員養成カリキュラムへの移行

ダイバーシティ教育を基盤として、「教育データの活用」や「ファシリテーター型教員」など新たな教育への対応方法を学ぶ4つのテーマ領域と、それらの学びと実践を往還し探究力・省察力を修得できるカリキュラムを開発しました。この探究と省察の学びをより促進させるため、ポートフォリオの「履修カルテ」や「教育実習カルテ」で学びを可視化しています。

大阪教育大学のフラッグシップ指定科目



特例制度を用いた教職課程のイメージ

従来の教職課程 → 本学の教職課程



(※1) 教科及び教科の指導法に関する科目 (※2) 教育の基礎的理解に関する科目
(※3) 道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目
(※4) 教育実践に関する科目 (※5) 大学が独自に設定する科目

教職科目の単位数最適化

特例制度により、教科に関する科目を中心に単位数を精選・最適化し、独自性と先導性を取り入れたフラッグシップ指定科目を新設しました。開発成果を生かし、日本の教員養成カリキュラムの改善に繋げます。

複数免許取得の促進

「教科教育専攻」を新設し、小学校および中学校（一部高等学校）の教員免許取得を卒業要件とするなど、複数免許の取得を促進しています。教科横断的視点を持ち、幅広く活躍できる教員を養成します。

教員人材確保のための多様なルートの確立

学部・大学院の6年一貫の学びにより、高度な専門職業人を養成することを目的として、教職大学院授業の「先取り履修制度」を導入しています。教職大学院進学後、学校の講師として勤務しながら学びを深める学生もあり、教育現場の人材不足解消に貢献しています。また、大学事業の成果を研修コンテンツとして公開するなど、多様なルートで教員養成・育成を促進します。

世界・社会の高度で多様な頭脳循環の拠点となる大学

博士後期課程の学び

令和7年4月より、臨床的な研究力と教員養成の学識を備えた「教員養成担当大学教員」や「教員研修担当者」等を養成するため、北海道教育大学、大阪教育大学、福岡教育大学の3大学が、共同教育課程の制度を用いた博士後期課程を設置しました。本課程では「学校現場をフィールドとした臨床的研究」「教員養成に係る大学教員や研修担当者の養成」「教育課題を多様な侧面から捉える研究体制」を主軸としています。



学校規模ポジティブ行動支援(SWPBS) 第1層支援の効果

私は、学校規模ポジティブ行動支援(以下、SWPBS)第1層支援が、中学生の内在化問題に及ぼす効果を検証しています。近年、児童生徒の心理・行動問題の深刻化が指摘されていますが、特に不安やうつなどの内在化問題は早期発見・介入が困難です。このような、心理・行動面の問題の減少や予防効果が実証されるアプローチとしてSWPBSが挙げられます。現在、公立中学校1校を対象に、SWPBS第1層支援に認知行動療法に基づくメンタルヘルス予防プログラムである「Universal Unified Prevention Program for Diverse Disorders; Up2-D2 (Ishikawa et al., 2019)」の中・高生版を統合・実施し、その中学生への効果を分析中です。ポスター展示では、その対象校でのSWPBSの導入から2年間の実践による生徒の心理・行動問題への効果について報告しました。



令和7年8月1日から2日にかけて開催した「みらい教育共創フォーラム2025」にて、博士後期課程所属の学生がポスター展示形式にて発表を行いました。以下では、博士後期課程における4人の学びや研究内容、展示ポスターについて紹介します。



学校コミュニティに関する臨床的研究 —子ども・保護者・教師のコラボレーション—

子どもの暴力行為、いじめ認知、不登校等は年々増加傾向にあります。これらの多様化・複雑化した課題解決のために、学校と家庭、地域が一体となるコミュニティスクールの考え方が紹介されています。そこで、学校と家庭のより良い関係の構築のため、子どもおよび保護者と教師との信頼感を規定する要因について明らかにすることを目的に研究を行っています。これまでの先行研究では、保護者が認知する子どもの学校適応や学校風土、保護者-教師間のコミュニケーションの在り方との関連について

明らかにされています。本研究では、保護者のコミュニティ感覚に着目します。質問紙調査および介入プログラムから、子どもおよび保護者の教師に対する信頼感について考えています。3大学の先生方、院生の方々からもご助言いただきながら研究を進めたいと思っています。



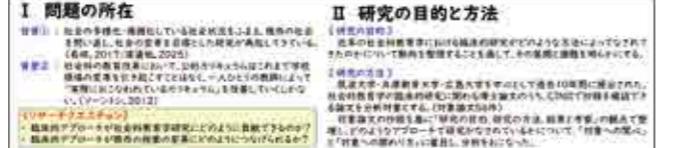
社会科教育における臨床的研究の展開と課題

博士後期課程では、授業変革に向けた授業研究の在り方について研究しています。私の専門領域である社会科教育学では、学校現場における社会科授業の目標や授業理論、授業モデルなど、学校現場の改善に資する研究成果が蓄積されてきています。他方で、学校現場ではさまざまな参考になる理論やモデルがあるにもかかわらず、授業改善につながらないケースも少なくありません。その理由の一つとして、教師のめざす授業と学習者である児童生徒の実態のギャップから生まれる葛藤に着目しています。この葛藤を解消することで、授業の変革につながる臨床的研究の在り方を追究しています。

今回の発表内容では、過去10年間の社会科教育学関連の博士論文について臨床的研究の視座から分析し、どのような研究の成果が積み重ねられ、どのような課題が残されているのかを明らかにしました。



社会科教育における臨床的研究の展開と課題



生成AIを活用した知的障がいのある子どもの自尊感情向上支援プログラムの開発

本研究の目的は、知的障がいのある子どもを対象に、生成AIを活用した自尊感情向上支援プログラムを開発し、その有効性を検証することです。生成AIは相手を否定せず対話を続けられる特性を持ち、感情を整理し自己を内省する契機となる可能性があります。本研究では、先行研究を整理したうえで、生成AIを活用した教材や対話システムを開発します。そして、特別支援学校での実践を通して、質問紙や行動観察、保護者や教員からの評価を組み合わせ、多角的に効果を検証します。今回の展示では、その一環である「特別支援学校でのAI活用に関する全国調査」の結果を報告しました。博士論文ではAIを活用した特別支援教育の新たな方向性を示し、子どもたちの自尊感情を育み、より豊かな学びと生活につなげることをめざしています。



知的障害特別支援学校におけるAI活用に関する全国調査



社会や地域の実践的な シンクタンク機能を有する大学

社会や地域に開かれる「知のHub」

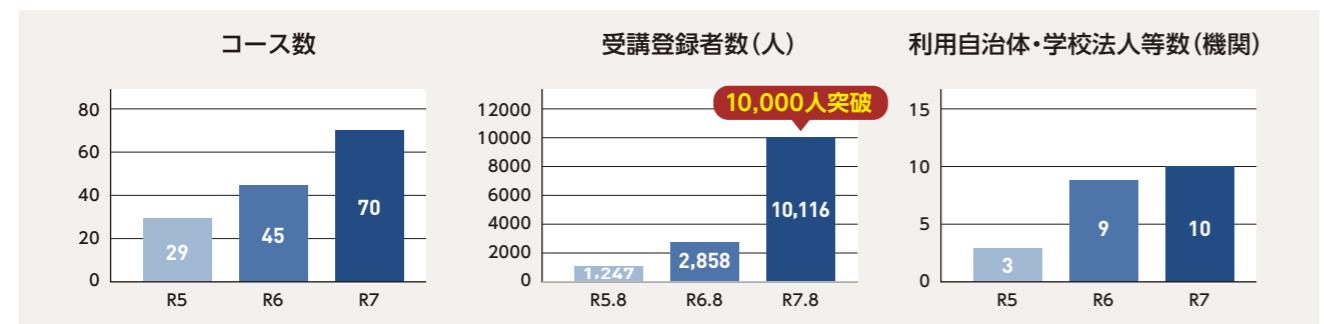
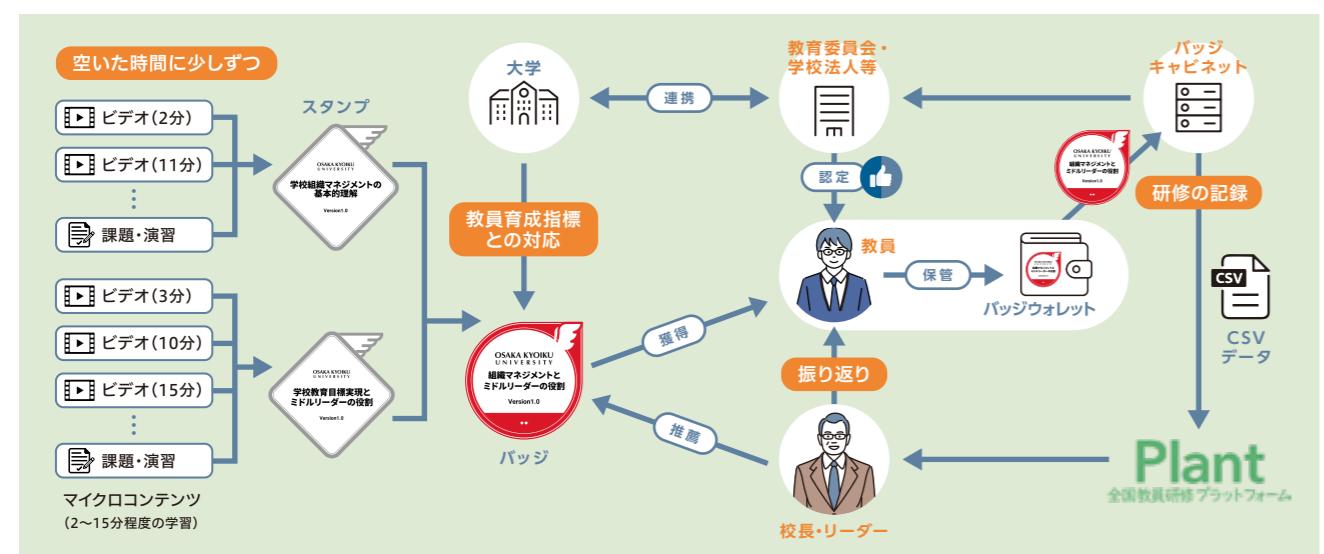
本学は、我が国の教育が直面するさまざまな課題に対し、それぞれ抱える課題(弱み)や資源(強み)を結集して解決に取り組む「知のHub」となり、理論と実践に裏付けられた対応策の提示や支援等といった「実践的シンクタンク機能」を果たすことをめざしています。

教員生涯学習プラットフォーム「OZONE-EDU(オゾン)」

本学は愛知教育大学と連携し、教員および教員志望者を対象とした生涯学習プラットフォーム「OZONE-EDU(オゾン)」を提供しています。OZONE-EDUはデジタルバッジとマイクロラーニングを採用した最先端のオンライン生涯学習プラットフォームで、令和5年7月から本学単独で開始、令和5年10月から愛知教育大学と連携し、令和6年4月から現在の名称に改名し運営しています。

また、教員や教員志望者がいつでもどこでも自由に学べる学習環境で、多様な研修コースを提供しています。教育委員会等での利用も年々広がっており、受講者満足度は93.2% (令和6年3月31日時点) となっています。

さらに、OZONE-EDUのコンテンツと教育委員会の対面研修を組み合わせた独自のハイブリッド研修の実施や、独立行政法人教職員支援機構(NITS)が提供する全国教員研修プラットフォームとの連携機能の実装等、さらなる教員研修の高度化に取り組んでいます。



教育委員会との教員研修の高度化に関する連携

教員の多忙化や学校現場を取り巻く変化に対応するため、教育委員会との連携を強化し、教員の研修効果の向上と負担軽減を両立する、教育課題や学校現場のニーズを踏まえたオンライン研修や、本学と教育委員会との協働による研修の高度化に取り組んでいます。

現在、大阪府、大阪市、堺市、豊能地区3市2町の各教育委員会との間で連携検討会議を設置しています。

テーマ

1. 教員育成指標に対応する教員研修の構築
2. 教員育成指標を達成するためのオンデマンド型と対面型を併用した研修の在り方
3. オンデマンド研修を活用した効果的な研修の在り方
4. 教職大学院の授業科目を教員研修における研修科目とする仕組みの構築
5. みらい教育共創館の活用

エビデンスベースの学校改革

本学では、現在の学校現場が抱える複雑な課題に対し、エビデンス・データに基づく解決策を提示・支援する取組を推進しています。その中核的な取組の一つが、エビデンスに基づいて学校全体の組織改革を進める「エビデンスベースの学校改革」です。

みらい教育セミナーの一つである「エビデンスベースの学校改革—ポジティブ行動支援を中心として—」では、児童生徒の問題行動や心理的な問題の減少・予防効果が実証されている学校規模ポジティブ行動支援(SWPBS)や多層支援システム(MTSS)を学校現場に導入していくためのプロセスと、データに基づくPDCAサイクルを回すための意思決定の在り方について、3回にわたり解説しています。本年度の当該セミナーには、17市町村の122校から252人が参加しており、本取組への関心や学校現場のニーズの高さがうかがえます。

さらに、大阪市総合教育センターでは、「エビデンスベースの学校改革・導入校」を本学との連携のもとで募集しており、令和7年度は27校が導入校の指定を受けています。これらの導入校では、各校のニーズに合わせながら学校規模ポジティブ行動支援を導入し、その成果に関する各種データの収集が行われています。これらのデータ分析を本学と大阪市総合教育センターが協働して行うことで、これまでの導入校では、生徒指導上の問題発生率の減少や児童生徒の心理・行動面に関するアンケート結果の改善といった具体的な成果が得られていることが明らかとなっています。

また、教職大学院では、援助ニーズ教育実践コースの選択科目として「エビデンスベースの学校改革」を開講しており、大学院生がより深く学べる環境を提供しています。これまでの受講者からは、勤務校における学校規模のポジティブ行動支援の取組とその成果をもとに、他校に対しても研修・助言ができる人材が輩出されており、学校改革を支援するネットワークが形成されつつあります。

令和7年度参加者数
17市町村 122校 252人



柔軟かつ継続的に改革を 推進する大学

協働的かつ自律的な大学運営をめざして

本学では、中期目標の1つとして掲げる「大学改革の推進や様々な取組への強化を図るため、学長及び大学運営体制のガバナンス機能を強化する」に取り組み、協働的かつ自律的な運営を行うための事業を進めています。

ここでは、その事業の一部について紹介します。

教育改革の推進拠点「みらい教育共創館」

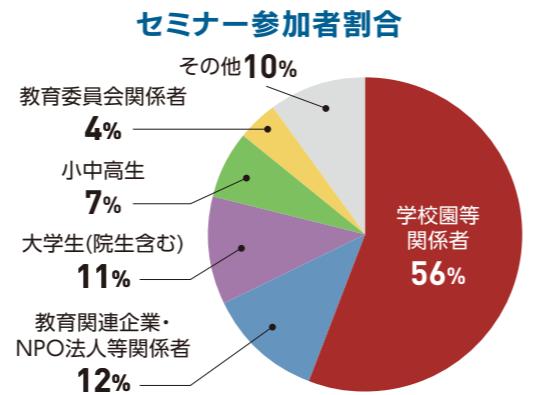
みらい教育共創館は、日本の教育課題に対応し、新たな未来教育を創造する産官学連携による共創拠点を形成することをコンセプトに、令和6年4月より大阪市総合教育センターと供用を開始しました。当館で「未来の教育をともに創る」を全体テーマに、令和6年度は58回のみらい教育セミナーを実施し、延べ2,500人の参加がありました。

みらい教育セミナーとは「日本の教育をもっと良くしていきたい」という思いを持った自治体・学校・企業・教職員・学生などが、出会い、交流し、学びあい、最新の教育に触れる場所として開催しているセミナーです。

また、令和6年7月12日に、「みらい教育共創交流会」を開催し、17企業・法人がブース出展し、176人の参加がありました。

令和6年12月24日には、大阪市の教員400人を対象とした大阪市総合教育センター主催「大阪市教育フォーラム」を本学共催にて開催し、本学教員4名が分科会の講師として登壇しました。また、5企業によるブース展示も行いました。

開催予定、開催済みのみらい教育セミナーについてQRコードからご覧いただけます。



オープンラボ制度

みらい教育共創館5階の産官学連携拠点フロアには、オープンラボを設けています。共に日本の教育を支えるべく、さまざまな企業が入居し本学と連携しています。現在、5つの企業が入居しています。

入居企業一覧 (令和7年10月時点)

- ◎ケニス株式会社
- ◎公益財団法人 教科書研究センター
- ◎レノボ・ジャパン合同会社
- ◎NPO法人 コンソーシアムTIES
- ◎株式会社 NTT ExCパートナー



みらい教育共創パートナー制度

本学では、みらい教育セミナー等のイベントを通じて、本学とともに未来の教育のあり方を構想するパートナーを募集しています(入会金、会費は無料です)。パートナーとして、みらい教育セミナーへの参加や主催、大学との共同開催ができます。

大阪教育大学みらい教育共創パートナー



(令和7年8月22日時点)

ネーミングライツ制度

本学では、インフラ長寿命化計画に基づく大学全体のインフラ予防保全等の施設整備をより一層推進するため、ネーミングライツ制度を導入しています。

令和7年9月1日に、株式会社内田洋行とネーミングライツに関する協定を締結しました。本協定では、柏原キャンパス共通講義棟A-313未来型教室を「内田洋行 Future Class Room Laboratory」と呼称することとなりました。



施設貸付制度

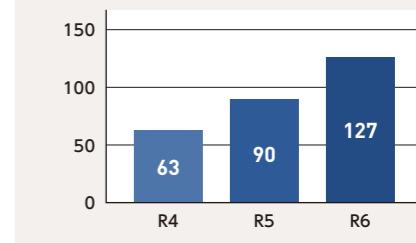
柏原キャンパス、天王寺キャンパス、みらい教育共創館では講義室やホールなどの貸付を行っています。部屋によって料金が異なりますので、詳しくは以下のQRコードをご覧ください。

貸付料金(一部)

柏原 キャンパス	共通講義棟 A-212(127座席)	2,400円/時間
	共通講義棟 A-314(318座席)	7,500円/時間
天王寺 キャンパス	西館 101講義室A(106座席)	3,300円/時間
	西館 107ホール(171座席)	5,000円/時間
みらい教育 共創館	302 未来型教室(60座席)	22,400円/4時間
	506 プrezentationコート(50座席)	16,400円/4時間



施設貸付数(一時貸付)(件)



多様かつ柔軟な連携を有する大学

産官学連携で未来の教育を創る

本学は、教育委員会や産業界等との組織的、かつ多様な連携を通じて、教育・研究の高度化や教育現場が抱える教育課題の解決に取り組むとともに、教員研修やセミナー等を通じて成果を全国に発信しています。

教育課題解決に向けた産官学連携を支援するeRA

本学は、教育界が抱える課題解決に向け、学校現場や教育行政、企業、NPO法人等との産官学連携による共創プロジェクトをマネジメントできる人材をeRA (educational collaboration Research Administrator) と名付け、eRA育成・認定プログラムを開発し育成に取り組んでいます。

令和7年度からeRAの認定を開始し、現在19人（令和7年10月時点）が認定されています。eRAは、みらい教育共創館オープンラボ入居企業、みらい教育共創パートナー企業や自治体との共創プロジェクトの企画・運営等のマネジメントを行っています。

イーラは産官学連携で教育現場を支援します
eRA Innovating Education

eRAの役割

研究分野のみでなく、教育現場や教員養成の専門的知識に精通し、研究成果を教育課題の改善策や教育政策の提示・支援に繋げる。

① 教育現場 × 企業

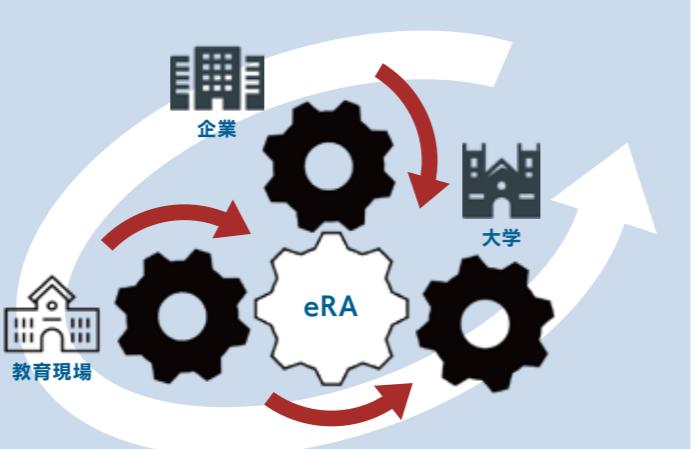
→ 教育課題の把握と企業のニーズ・シーズを把握

② 企業 × 大学

→ 学内シーズと企業のメリットを明確化し、Win-Winの関係を構築

③ 大学 × 教育現場

→ 学内シーズと教育課題を把握した上で、研究プロジェクトを企画



教育現場 × 企業 × 大学

教育界全体の課題解決に向け産官学連携による
共創プロジェクトをマネジメント

大学を支える多様な人材

教育現場が抱えるさまざまな課題への対応や、ICT技術などを活用した先導的な教育研究活動のため、多様な専門性やバックグラウンドをもった人材が活躍しています。

■クロスアポイントメント制度

研究者が、2つ以上の機関に雇用されつつ、一定のエフォート管理のもとで、それぞれの機関における役割に応じて、研究・開発および教育に従事する制度です。

■客員教員制度

企業に所属する研究者などに客員教員の称号を付与し、本学の教員と協働して、専門性を生かして活動してもらう制度です。

■教育委員会出身のコーディネーター

組織的共同研究の成果を行政機関や学校現場へ普及するためや、教員研修やみらい教育セミナーなどのイベントの調整や支援をするために、教育委員会出身の人材を多数配置しています。

生成AIを活用した教育や働き方改革への挑戦

本学は、令和7年2月にスタディポケット株式会社と包括連携協定を締結しました。これは、生成AIを活用した各種教育課題の解決や業務の効率化、教育の充実に関する連携を目的としたもので、すべての本学附属学校園に、同社の生成AIを活用した学習・校務支援サービス「スタディポケット」を整備し、さまざまな場面での活用を進めています。

附属池田中学校では、教育への活用として、英語のライティングや国語のスピーチ原稿作成の授業において、生成AIに具体的な答えや例を提案させるのではなく、レベルに応じた改善のヒントを提案させるプロンプトを用いた「書く力」の育成に取り組みました。教員が生徒一人ひとりに丁寧にフィードバックすることが難しい中で、生成AIを用いることにより即時のフィードバックが可能となり、一定の教育効果や教員の負担軽減の効果がありました。この取組は全附P連*全国大会においても、先進的な事例として報告を行いました。

また、各附属学校園においても、アンケート回答内容の分析にとどまらず、同サービスの特性を生かした指導案の作成、課題の作成、学年だよりの作成に活用するなど、日々の校務に積極的に活用することで働き方改革につなげています。

令和7年5月には、「教育現場の働き方改革～生成AIがもたらす校務効率化の新時代～」と題したセミナーを開催し、附属学校園における取組を、近隣の教育委員会や学生などに向けて発信しました。これらの活動は、新聞やオンラインニュースなど、さまざまなメディアで取り上げされました。

(※)一般社団法人全国国立大学附属学校PTA連合会。全国の国立大学附属学校の保護者と教職員で組織する団体。



セミナーの様子

AI対話アプリ「MIRAIノート」の開発

本学と三田市教育委員会は、令和6年度に共同研究を実施し、生成AI技術を活用し、キャラクターとの対話で児童生徒のコミュニケーションの機会を創出する「MIRAIノート」を開発しました。MIRAIノートは、キャラクターとの対話を通じて、不登校の兆候の早期発見や早期支援につなげることを目的としたAI対話アプリです。

MIRAIノートには2つの機能があり、「今日のふりかえり」は主に学校で使う機能で、その日の気分やふりかえりを書き込むことで、内容をAIが判断し、AIトークで対話するキャラクターをオススメしてくれます。「AIトーク」は主に家庭で使う機能で、児童生徒のさまざまなニーズ・状況に対応できるキャラクターと対話することができます。

教育現場への導入に向けて、三田市内の小中学校や教育支援センターで実証実験を行った結果、300人の参加者においてレジリエンス（楽観性）尺度の平均値が有意に向上しました。レジリエンス（楽観性）の低さは不登校の一因であることが指摘されており、また、日本人全体としても楽観性が低い傾向があることが知られています。

令和7年3月には、みらい教育共創館で、本学担当教員、三田市教育委員会、開発を担当したシナジーマーケティング株式会社による、実証実験の報告会を開催し、新聞やオンラインニュースなど、さまざまなメディアで取り上げられました。



「今日のふりかえり」と「AIトーク」の2つの機能



AIトークでの対話の様子

大学の取組

本学は、先導的な教員養成大学として、有為な教育人材の育成を通して地域や日本の教育の発展に貢献するとともに、一つの学部の中に多様な専門分野を有する「小さな総合大学」であり、11もの附属学校園を有するという特徴を生かした、多様で特色ある教育研究活動に取り組んでいます。

Integrated Report



01 研究



本学の研究は教育分野を中心としながらも、その範囲は教育のみにとどまらず、多岐にわたる専門分野と研究リソースを持っています。



表現活動教育系
特任講師 神藤 隆志



研究情報



教員情報

研究に関するお問い合わせはこちら

学部学連携研究協力係
TEL: 072-978-3217
E-mail: kenkyo@bur.osaka-kyoiku.ac.jp



理数情報教育系
特任講師 葛城 元

「生成AIを活用した中学生の新しいスポーツ習慣支援事業」

生成AI×スポーツでスポーツ習慣の獲得・維持を支援する

— 着想のきっかけについて教えてください。

これまで学校運動部活動、テニス、AIを活用した健康増進に関する研究をそれぞれ個別に進めていました。私自身がスポーツ心理学やコーチング学、健康増進学などの領域の視点を複合的に持つて研究テーマを設定していることもあり、次第に、テニス×AIという組み合わせの研究に取り組むようになりました。そして今回は、学校運動部活動の課題に対する一つの解決策としてAIの活用に至りました。

— どのように研究を進めているのでしょうか。

運動部活動の場を広げたい中学生、生成AIやテニスに興味がある中学生などを対象に、自主活動環境を提供しました。具体的には、本学柏原キャンパスのテニスコートを開放して、参加者にテニスの練習と生成AIの物体認識技術を応用したフィードバック体験をしてもらいました。練習の様子を撮影した動画を入力することで、テニスの動作について、生成AIによる分析とアドバイスが得られます。



これまでの研究で開発したパフォーマンス分析法の概要図



AIと人の評価の比較イメージ

— 研究を通じて、中学生のスポーツ習慣における生成AIの可能性としてのゴールイメージや今後の展望を教えてください。

スポーツの場にAIがあることが日常的な風景になり、そのうえで、中学生自身が自分なりの活用法を見出していくような姿を描いています。AIがスポーツにおける自律性や仲間との関係性を促進するような位置づけになっていくと良いと思います。

本研究では、参加者からの生成AIに対する前向きな感想が得られました。AIできることは日々目覚ましく発展しているので、新しい活用法に関する研究も続けています。

今後は、中学・高校の体育授業でのAIの活用を試行する予定です。これらを通して、スポーツの場におけるAIの可能性を探っていきたいと思います。

折り紙のモノづくりを通して高校生の問題解決力を育むSTEAM教育教材の開発と提案

日本の伝統文化である「折り紙」とSTEAM教育を生かしてアイデアを具現化

— 着想のきっかけについて教えてください。

折り紙の仕組みを数学的に解明する「オリガミクス(Origamics)」に出会ったことが始まりでした。その頃、高等学校に新教科「理数」が設置されるタイミングで、それに向けた教材開発に取り組もうと研究をスタートさせました。

「折り畳める条件」や「展開図と折りの対応関係」といった幾何学的な理論が整備されてきたほか、コンピュータを用いた設計技術の発展により、オリガミクスの応用がさらに広がっています。その成果は、折り畳み式のカヌーや血管内で展開するカテーテル、宇宙空間で使われるソーラーパネル等、多様な場面で生かされています。

— どのように研究を進めているのでしょうか。

折り紙研究の視点を生かしながら、数学教育やSTEAM教育*、教育工学の理論的知見を踏まえて授業をデザインしています。さらに現職教員である共同研究者の実践的な視点も加えながら、一つの教材に仕上げていきます。具体的には、折り紙と数学を組み合わせて、できるだけ多くの物が入る紙の容器を設計する教材を開発しています。加えて、技術の授業で扱われるような視点も取り入れ、コンピュータで設計図を描き、それを紙に印刷して実際に組み立て、設計が意図どおりにできているかを確かめる活動も行っています。ここでは、科学の授業で行う実験や観察の考え方を活用しています。

(※) 科学 (Science)、技術 (Technology)、工学 (Engineering)、芸術 (Art)、数学 (Mathematics) の5つの分野を統合的に学ぶ教育



本研究の取組概要と紙容器の例

— 研究成果をどのように活用しますか。

児童生徒は思考が柔軟で、短時間のうちに世の中に役立ちそうなアイデアを次々と生み出します。そうしたアイデアをSTEAM教育の力を生かして具現化し、将来的には企業との共同開発につなげていけないかと考えています。

本研究では、折り紙を活用したものづくりに取り組んでおり、例えば災害時に使える紙容器や水の上に荷物を載せて運べる折り紙船等、Society5.0時代の国民の安心・安全に寄与するグッズの開発も視野に入っています。



総合教育系
准教授 今枝 史雄

知的障害特別支援学校で指導と評価の一体化を目指す 授業作成システムの構築

適切な実態把握から一體的な指導と評価を行い、わかりやすい授業→できることの増加へ

—— 研究の背景について教えてください。

知的障害特別支援学校では、通常の学校と同様に学習指導要領をもとに児童生徒に対してバランスよく教科別の指導を行う必要があります。しかし、知的障害特別支援学校では、児童生徒の実態がさまざまであるため、特定の教育内容に偏ってしまうなどの問題が起こります。

そのため、この研究では、シラバスを作成し、それをもとに年間指導計画、単元計画、授業を作成する一連の流れを構築することを目的としており、この流れのことを「授業作成システム」と呼んでいます。

当たり前のような内容なのですが、児童生徒の実態がさまざまである知的障害教育では、2019年度まで通常の教育のように学習指導要領に指導内容が明確に書かれず、また、観点別評価（評価の視点）を行う必要はなかったこと等が経緯としてあり、こうした教科の実態把握に関わるシステムや評価がこれまで構築されておらず、シラバスも全国的にほとんど作成されていませんでした。

しかし、現学習指導要領が実施された2020年度から知的障害教育でも観点別評価は必須となりましたので、学習指導要領の枠組みに合わせた指導内容の実施と評価が求められるようになりました。シラバスや一連の流れ全体の「授業作成システム」の必要性が高まりました。

—— どのように研究を進めているのでしょうか。

先駆的にシラバスを作成している知的障害特別支援学校にインタビュー調査を行い、シラバス作成の実態や課題を明らかにしたり、本学の附属特別支援学校と連携し、小学部から高等部の教科別の指導ごとにシラバス作成とその運用を行い、授業作成システムのモデルを作成したりしています。

—— シラバスについて詳しく教えてください。

シラバスとは、通常の学校の教科書にあたる、学習指導要領の目標および内容とそれに対応する単元例や教材例が書かれ

た学習計画書です。具体的には、「5までの数がわかる」などの内容が並んでいます。

学習指導要領の教育内容が整理されているので、児童生徒の現在できることのアセスメント表にもなり、適切な実態把握が可能となります。実際、シラバス作成と運用を行った本学の附属特別支援学校では、以前に比べてより適切な実態把握ができるようになったとの声を得ています。

また、単元例や教材例が掲載されているため、多くの教員にとって、年間指導計画、単元計画も作成しやすくなることが予想されます。実際、これまでに本学の附属特別支援学校小学部から高等部までのすべての教科のシラバスを作成したところ、年間指導計画、単元計画を作成しやすくなったとの感想を得ています。

—— 「授業作成システム」により、現場教員にはどのような効果がありますか。

シラバスに基づき年間指導計画を作成することで、学習指導要領にある系統的な教育内容をバランスよく計画することができます。このことは、授業づくりの効率化にもつながり、働き方改革にも貢献できます。

また、児童生徒の実態を適切に把握し、その実態に応じた授業を実施し、評価することは指導と評価の一体化につながると考えられます。

—— 「授業作成システム」により、児童生徒にはどのような効果がありますか。

教育内容が整理されたシラバスを用いることで、教員は児童生徒の現在できること、身につけてほしいことを把握しやすくなります。このようにして適切に把握された実態をもとにした授業を実施し評価する、一体化された指導と評価は、その児童生徒にとってわかりやすい授業につながります。その結果、その子ができることも増えると考えられます。



健康安全教育系
教授 後藤 健介

カリキュラムマネジメントに資する防災教育の提言 教科に準じたeラーニング教材開発

教科と防災教育をつなぐ「防災教育ナビゲーション」をめざして

—— 着想のきっかけについて教えてください。

初等教育における防災教育は大変重要ですが、学校現場の教員から「防災教育の実施時間の確保が困難」「展開方法がわからない」という声が多く、教員の精神的・体力的負担となっています。そのストレスによる防災教育へのモチベーション低下、他教科や児童への悪影響などにより、防災教育を含む教育の質の低下に繋がる「防災教育の負のスパイラル」が懸念されることから、カリキュラムマネジメントの実施が推奨されています。

そこで、学校現場で使用されている教科書内容に沿った分野横断的な防災教育を実施するための「防災教育ナビゲーション」となるべく教員向けの教材システム開発に意義を見出しました。

—— 本教材による防災教育を受けた児童には、どのようなことが期待できますか。

教科書の内容に沿った分野横断的な防災教育の展開が可能になれば、児童たちも今までのような単なる「科目」として勉強するだけではなく、他の科目との関連性に気づき、自分たちの



開発したeラーニング教材の防災教育コンテンツの一部

生活の中において何気なく触れたり感じたりする自然や命の尊さについて考えるようになることが期待されます。

また、自分や大切な命を大切にすること、そのためにはどのように考え、行動すればよいかを主体的に考えることができるようになることが期待されます。

—— 教科書内容に沿った防災教育とはどのようなものですか。

防災教育は「尊い命を守る」という大きな土台の上に成り立つもので、その大前提を鑑みつつ、各教科内容において、防災と結びつけることができる「繋ぎ目」を探していくことが重要となります。研究では繋ぎ目を各教科の教科書内容から見出し、カリキュラムマネジメントにおける分野横断的な防災教育に結びつけることを試みました。

ある自治体で採用されている小学6年生の教科書では、「繋ぎ目」となり得る内容を最も多く含む科目は理科で全体の39%、次いで国語が31%、保健体育が29%となり、防災教育への展開が難しいという声が多い音楽においても11%でした。

例えば、国語の教科書で「イースター島にはなぜ森林がないのか」という内容があり、国語でありながら生物や文明、地理・歴史など、他の科目と横断的に学べる内容となっています。

ここから日本において、自然災害が多く発生するのはなぜか、日本では森林を含む自然地形とどのように向かい合い、自然災害と対峙してきたのかを考える防災教育に発展させることができます。

—— 今後の展望を教えてください。

本研究で制作したeラーニング教材を含む防災教育教材は、学校現場の教員が防災教育を実施していくうえで、指導案づくりの過程から活用していただき、教科書内容に沿った防災教育の実施に繋げていくための防災教育ナビゲーションとして大いに活用していただくことを期待しています。

02 産官学連携・地域連携・教員研修



本学は、教育に関するさまざまなネットワークの「Hub」となり、大阪から日本の教育を変えるという目的達成のため、産業界とともに、教育の高度化や教育課題の解決に取り組んでいます。また、多様な学校教育の課題と教育界のニーズに応え、教育委員会、学校園および地域・社会と連携・協力して、共同事業や支援事業に取り組んでいます。

「みらい教育共創フォーラム2025」を開催

未来の教育の形と「産官学連携」の“いま”を体感する

「みらい教育共創フォーラム」を令和7年8月1日・2日に天王寺キャンパスのみらい教育共創館で開催し、2日間で計482人が参加しました。

本フォーラムは、産官学連携による教育の取組を広く紹介し、教育関係者や企業との交流と共創を促進することを目的として実施しました。

フォーラムでは、大阪府教育委員会教育長と本学副学長（みらい教育共創拠点長）による基調講演をはじめ、本学の産官学連携における取組発表や、包括連携協定を締結している教育委員会・本学大学院・附属学校園によるポスター展示、企業によるブース展示等を行いました。



求められる先導的・革新的な教員養成プログラム・教職科目の研究・開発等を紹介しました。その後、大阪市教育委員会による企画が行われました。

ポスター・ブース展示会場では、各教育委員会から27点、本学大学院・附属学校から22点のポスター展示を行い、18の企業のブース展示を行いました。さらに、同フロアではショートピッチ※会場を設けて、出展した複数の企業等によるプレゼンテーションが行われました。

本学は、教員養成フラッグシップ大学として、多様な組織と協働しながら、教員の養成・研修や学校教育の高度化に取り組み、成果事例を日本全国に発信していきます。

（※）短時間でアイデアや提案を伝えるプレゼンテーションのこと



講演の様子

1日目は、大阪府教育委員会教育長の水野達朗氏より「令和型不登校の理解と支援」、本学の水野治久副学長より「不登校を含む多様な子どものニーズに応える教員養成とは」と題して基調講演および特別対談を行い、不登校について行政・教育現場それぞれの視点からの問題提起、解説を行い、議論を交わしました。

続いて、本学が企業や自治体と連携して取り組んでいる不登校支援についての事例について講演を行いました。

2日目は、本学の取組として「教員養成フラッグシップ大学としての授業開発」や「教員生涯学習プラットフォームOZONE-EDU」、「eRA（教育版URA）」、附属中学校における「生成AIを用いた授業実践」など、教員養成フラッグシップ大学に



ショートピッチの様子



産官学連携による授業を大阪市立岸里小学校の児童を対象に実施

キャリア教育と相手や目的を意識した情報発信

みらい教育共創パートナー※であり、連携協定を締結しているレノボ・ジャパン合同会社および大阪市総合教育センターと連携し、キャリア教育の授業およびワークショップを令和6年12月9日にみらい教育共創館で実施しました。

大阪市立岸里小学校6年生の児童57人を対象に、講師は同社の菅田直之氏が務め、本学学生6人が授業支援を行いました。

この取組は、企業で働く人の話を通じて、児童が自身のキャリアについて考える機会を提供するとともに、相手や目的を意識した動画の作成と発信を体験する場を設けることを目的としたものです。

情報発信については、相手や目的に応じて内容を検討し、適切に作成することが重要であるとの説明を行いました。

実際に動画を制作するワークショップを行い、「自分の好きなもの」をテーマにショート動画の作成に挑戦しました。それぞれが伝えたい内容を効果的に表現するため、豊富なテンプレー

トを活用し、画像やテキストを自由に組み合わせながら個性あふれる動画を作りました。

（※）みらい教育セミナー等のイベントを通じて、本学とともに未来の教育のあり方を構想するパートナー



レノボ・ジャパン合同会社の菅田氏による授業の様子

大阪教育文化振興財団との連携講座を実施

小学生が万華鏡づくりを通して地球を学ぶ

本学と包括連携協定を締結した一般財団法人大阪教育文化振興財団との連携講座「夏休みこども教室」ものづくりで学ぶ地球～石英の砂つぶで万華鏡をつくろう～を令和6年8月1日に同法人が運営する大阪市立総合生涯学習センターで実施し、小学校5～6年生が15人参加しました。

本講座は、令和5年11月に包括連携協定を締結した同法人の事業と連携した取組です。

講座は、地球について学び、自然の中にある物や出来事と触れ合うことを目的として、理数情報教育系の廣木義久教授が行いました。児童は、砂の中から石英の砂つぶを200粒ほどつまようじで選別して、万華鏡を作りました。参加者からは、「石英を探すのは大変だったけど、きれいに作れて良かったです」「万華鏡で見えた石英がきれいでした」といった声が寄せられました。



講座の様子

財務省近畿財務局と包括連携協定を締結

財政教育の可能性をともに開拓

本学と財務省近畿財務局は令和6年10月10日に包括連携協定を締結しました。本学にとっては国の機関と初めての包括連携協定となります。今回の包括連携協定締結を通して、双方の関係性を強化し、財政教育プログラムをはじめとするさまざまな連携プログラムを継続的に実施することで、財政教育の可能性をともに開拓していきます。

連携活動の第一弾として、同局による大学生向けの出前授業「財政教育プログラム」を実施しました。授業では、「大臣になっ



協定書を手に記念撮影

て予算をつくろう」というテーマでグループワークを行い、学生たちは予算を考える過程で社会問題や環境問題について話し合いました。

将来教育の担い手となる人材を育成する本学と、主権者教育として教育に精力的に取り組む同局と連携し活動することで、今後の消費者教育等の学校教育の充実に貢献することが期待できます。



「財政教育プログラム」の様子

学生が大阪府藤井寺保健所と協働でシンボルマーク等を制作

実社会に貢献するデザイン活動

大阪府藤井寺保健所と協働で、表現活動教育系の江藤亮教授と教育協働学科芸術表現専攻美術表現コースの3人が、シンボルマークを制作しました。

これは災害等による停電時に電源が必要な医療的ケアをする患者等が安心して過ごすために、電源を供給する事業所と患者等との間の目印として制作したものです。



最終プレゼンの様子



誘目性、識別性に長けたとして採用されたデザイン案

シンボルマークは各学生が提案した3つのデザインのうち、非常に命を守る電源を供給するというテーマをシンプルなピクトグラムで表現した横長咲津紀さんの作品が選ばされました。

横長さんは「実社会に貢献できるデザイン活動で緊張感があり、とても良い経験となりました」と述べました。

「指導主事向け研修会」を開催

教育行政に携わる専門家を招いた「指導主事向け研修会」を、令和7年5月17日、6月7日、8月30日の3回にわたってみらい教育共創館で開催しました。

本研修会は、参加者同士が多様な意見を交わし、教育に関する見識を深めることを目的として開催したもので、大阪教育大学連合教職実践研究科スクールリーダーシップコースの授業としても位置付けています。

第1回では、堺市教育委員会教育長の関百合子氏が「それぞれの世界へはばたく“堺っ子”的育成に向けて～これからの堺の挑戦～」をテーマに講演を行いました。

第2回では、大阪市教育委員会総務部長の松田淳至氏が「大阪市の教育『改革』～教育行政の視点から～」と題して講演し、都市部の教育課題への対応や教育行政の方向性について議論が交わされました。

第3回では、大阪府教育庁教育監の大久保宣明氏が「大阪府

の教育改革と生徒への願い～府立高校改革のアクションプランの策定に向けて～」をテーマに講演を行い、府立高校改革の展望や教育行政の今後の課題について説明しました。



研修会の様子



大阪府内の教育委員会と合同拡大連携協議会を開催

育成に向けた取り組み(新任教員に望まれる資質・能力)についてをテーマに意見交換を行いました。



合同拡大連携協議会

大阪府内の教育委員会(大阪府・大阪市・堺市・豊能地区3市2町)との合同拡大連携協議会を令和7年8月25日にブリムローズ大阪で開催しました。

本協議会は、地域の教育委員会と継続的に連携・協力し、社会のニーズに応えた教員養成や教員研修を行うことを目的に、年に一度開催しているものです。

本学からは、岡本幾子学長をはじめ、役員、副学長、部局長等が出席しました。各教育委員会からは、大阪府教育庁より水野達朗教育長をはじめ6人、大阪市教育委員会より多田勝哉教育長をはじめ5人、堺市教育委員会より2人、豊能地区3市2町教育委員会より岩元義継豊中市教育長をはじめ8人が出席しました。

協議会では、まず各教育委員会における教員採用状況と採用における課題についての情報交換を行い、その後、「新任教員の

03 教育活動



共同学校教育学専攻
(博士後期課程)

本学は、教員養成課程*と教育協働学科で構成する教育学部、大学院教育学研究科(修士課程)、大学院連合教職実践研究科(連合教職大学院)、特別支援教育特別専攻科を有しています。さらに、令和7年度より大学院学校教育学研究科(後期3年のみの博士課程)を新設し、教育活動を展開しています。

(※)学校教育教員養成課程と養護教諭養成課程をいう

3大学共同による博士後期課程を設置

新しい時代に対応できる教員の養成に向けて

令和7年4月より、北海道教育大学・大阪教育大学・福岡教育大学共同による共同学校教育学専攻(博士後期課程)を設置しました。これは、日本初の全国を縦断した「教員養成単科大学」だけで設置された博士後期課程です。

教育課程の特徴

「学校教育学」が研究対象とする、さまざまな学校教育課題の捉え方を2つの側面に分け、それぞれ「臨床発達教育科学分野」および「臨床教科学分野」として位置付けたうえで、各分野に応じた教育課程を構成しています。学生はいざれかの分野に所属し、研究活動を進めます。

専攻の特色

複数の大学が相互に教育研究資源を有効活用する共同教育課程ならではの仕組みを生かし、北海道、大阪、福岡の3地域それぞれの教育事情に応じて積み重ねてきた臨床的な研究と実践を相互に融合することで、より汎用性の高い研究へと昇華させます。

養成する人材

教員養成担当教員

教員養成大学・学部において必要とされる臨床的な研究と教員養成に対する学識をともに備えた人材

実務家教員

教育現場での実務経験を学部や教職大学での教員養成に活かすことのできる人材

教員研修の専門家

教員の資質向上と学校組織マネジメントに貢献する教員研修の専門家となる能力をもった人材

研究を支える3つのポイント

3大学の知の結集

3大学による共同専攻であることの強みを活かした特徴的な主副指導教員体制や共同ネットワークラボ制度

仕事と両立しやすい教育・研究環境

土曜日・平日夜間を中心とする授業科目の配置に加え、そのほぼすべてをオンライン実施とする等、現職の方が修学しやすい工夫をしています。

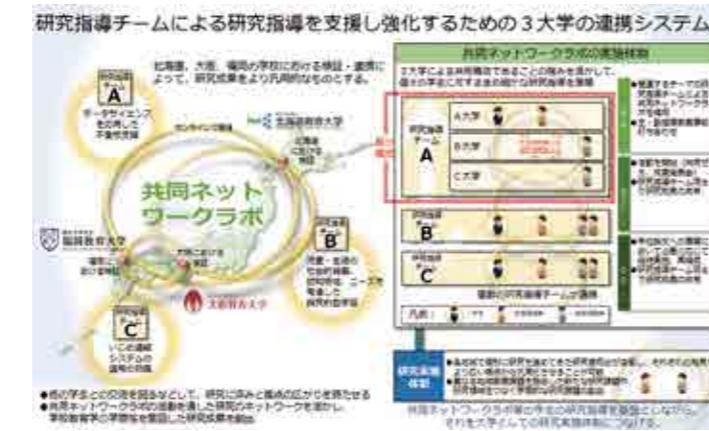
臨床的研究に基づく 学校教育学の修得

教育現場をフィールドとした臨床的研究により、学校教育の課題を明らかにし、その解決に向けた処方箋を教育現場等に還元することができます。

研究指導体制の特色～主副指導教員と共同ネットワークラボ～

3大学による共同専攻の強みを生かし、主指導教員(所属大学)と副指導教員(所属大学以外の2大学)からなる研究指導チームを組織し、きめ細やかな研究指導を展開します。

また、主副指導教員体制を基盤に、学生を含む複数の研究指導チームどうしが相互に連携する枠組みとして、「共同ネットワークラボ」による活動を取り入れています。これは、研究指導チームによる研究指導を支援し強化するための3大学の連携システムで、他の研究指導チームとの交流をとおして、各自の研究テーマを深め、より広い視点をもって研究に取り組み、研究の学際性を明確化する手助けとなります。



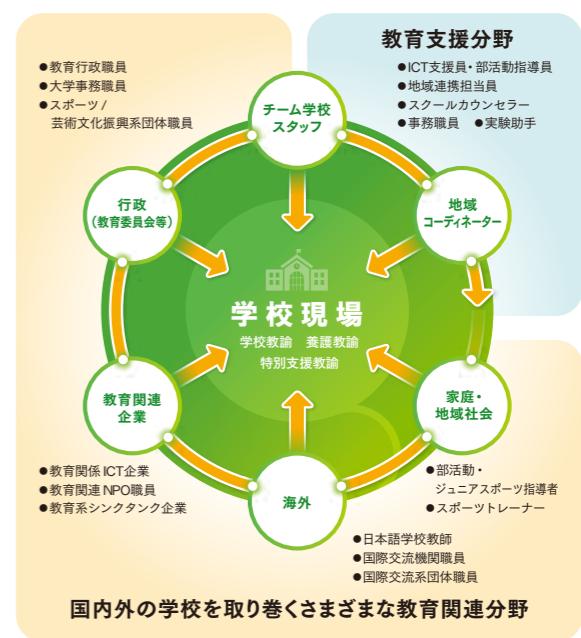
学校教育と社会を「つなぐ」教育協働学科

令和7年4月に教育協働学科の専攻・コースを再編しました

本学の教育学部には、教員を養成する「教員養成課程」と、学校を取り巻く地域や社会を含む「チーム学校」の中心メンバーとなる人材を育てる「教育協働学科」があります。

教育協働学科は、学校教育と社会を「つなぐ」ことができ、変革を起こすことができる「教育協働人材」を育成することを目的とした、全国でも珍しい教員養成大学ならではの学科です。複雑化・多様化する今日の教育課題に対応し、令和7年4月に専攻・コースの学びをアップグレードしました。

教育イノベーション専攻	数理・知能情報コース (旧 理数情報専攻理数情報コース)
	環境安全科学コース (旧 理数情報専攻自然科学コース&健康安全科学専攻)
教育コミュニティ支援専攻	心理科学コース (旧 教育心理科学専攻) スポーツ健康コース (旧 スポーツ科学専攻&健康安全科学専攻)
	芸術表現コース 音楽 (旧 芸術表現専攻 音楽表現コース) 芸術表現コース 美術 (旧 芸術表現専攻 美術表現コース)
グローバル教育専攻	日本語教育コース (旧 グローバル教育専攻多文化リテラシーコース) 国際協働英語コース (旧 グローバル教育専攻英語コミュニケーションコース)



座学と演習をとおして、教育協働人材を育成

教育協働学科では、教育協働人材を育てるために、「専門性」「協働力」「多様性理解」をキーワードとして教育を行っています。

教育活動においては、授業をとおして学校や社会におけるさまざまな教育的問題やチームによる問題解決の方法について学びます。

そして、その最終段階として、授業科目「教育コラボレーション演習」を設定しています。教育関連施設や機関、企業、NPO法人、学校等へ実際に赴き、30時間の社会貢献学習を行い、現場の中でこそ得られる実践力を磨きます。

これらの座学と演習による教育をとおして教育協働人材を育成します。



社会貢献学習「教育コラボレーション演習」の様子

教育協働人材育成をめざす教育の3つの柱

専門性

所属する専攻・コースの分野に係る専門的知識・技能を備え、専門分野に関する内容やその意義を社会に向けて的確に伝達、表現することができる能力を有し、主体的に物事を考え、専門的知識・技能を活用した行動ができる。

協働力

社会のグローバル化に対応し、学校や地域等と連携の上、協働して課題解決にあたる。他者と協働して問題を分析のうえ整理し、課題解決に向けてのプランを策定することができる能力や、課題解決プランを他者と協働して実行するための実践力を持つ。

多様性理解

社会における人種・宗教・歴史・文化・ジェンダー・年齢・価値観等の多様性を理解・尊重し、異文化・多文化を受容できる素養を育む。グローバル時代における多様な課題を解決するために能動的に行動ができる。



教育協働学科



教職大学院を機能強化し、より学びやすく

より学びやすい環境を整備、オンラインで修了可

本学では、関西大学、近畿大学の3大学連携による連合教職大学院を設置しています。

令和6年4月より、現職教員等の院生が学びやすい環境を整えるため、オンライン授業を拡充するなど機能強化を行いました。

全コースとも、多くの授業が同時双方向・オンデマンド等のオンライン授業（対面授業とのハイブリッド展開も含む）に対応しています。長期休業日や土曜日を利用しての対面授業も取り入れながら、同時双方向やオンデマンドなどのオンライン受講での修了が可能です（学校実習科目等一部の科目を除く）。

コース	対象	主な修学キャンパス
スクールリーダーシップコース	現職教員等（勤務経験3年以上）	天王寺キャンパス
援助ニーズ教育実践コース		
教育実践力コース	現職教員 学部卒学生等	柏原キャンパス 天王寺キャンパス
特別支援教育コース		



教職大学院

多様性を理解し、国際感覚を備えた人材養成をめざす科目「国際協働学習」を開講

本学では、多様性を理解し、国際感覚を備えた人材を養成するために、海外協定校や教育機関等と連携し、オンラインを組み込んだグローバル教育科目「国際協働学習」を令和7年度から開講しました。すべての学部学生が国際交流に参画できるよう、学部2回生の全学必修科目としています。

世界の学校や教育に目を向けその多様性を理解し、日本の直面している教育課題をグローバルな視点で捉える、その上で現代的な教育課題の解決に向け自らの意見を構築し、異なる意見を持つ者とコミュニケーションを取り、協働できるようにな

ることを授業の到達目標として設定しています。

授業では、教育に関する英語の語彙・表現を学ぶレッスンや、学校や教育、文化に関する文献紹介プレゼンテーションを作成するほか、本学で学ぶ教員研修留学生※によるプレゼンテーション（英語で実施、英語専攻学生の通訳サポートあり）などを通じて、学生が国際交流に参画しています。

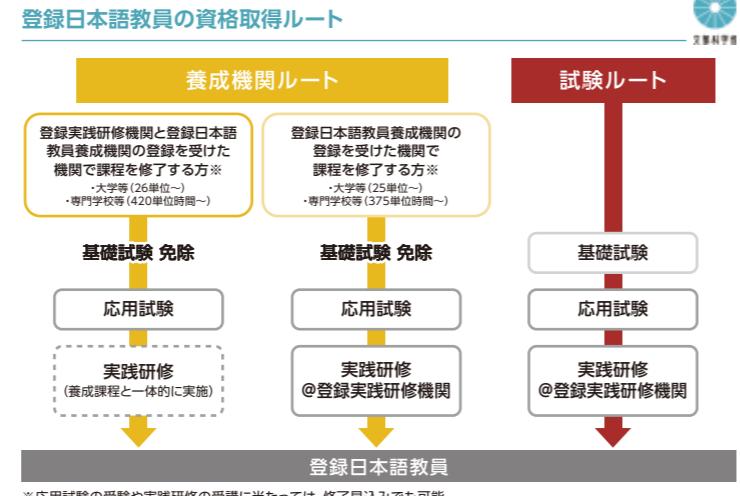
（※）大学または教員養成学校を卒業した者で、自国の初等、中等教育機関の現職教員および教員養成学校の教員に対して、日本政策奨学金により、日本の大学において学校教育に関する研究を行う外国人留学生

登録日本語教員養成機関・登録実践研修機関として登録

本学は、日本語教育課程を適正かつ確実に実施することができる日本語教育機関として、文部科学省より国家資格「登録日本語教員」の「登録日本語教員養成機関」および「登録実践研修機関」として登録されました。

これまで日本語教師は民間資格でしたが、近年の在留外国人の増加に伴い日本語教師の質の向上が求められるようになり、法律が改正され、「登録日本語教員」という国家資格となりました。

「登録日本語教員養成機関」の養成課程を修了すると、登録日本語教員試験が免除され、応用試験、実践研修を経て資格を取得することができますが、本学では、養成機関と実践研修機関を兼ねているため、養成課程と実践研修を一体的に実施することができます。



出典:文部科学省ウェブページ(<https://www.mext.go.jp/>)

次世代の人材育成に向けた情報教育

情報教育の素養を深く持った教員輩出をめざす

本学は、学校教育教員養成課程次世代教育専攻ICT教育コースを、最先端のICTを活用できる知識と素養を身につけるコースとして、令和6年度に新設しました。

本コースでは、GIGAスクール構想を踏まえたデジタル教材開発や教育データの活用など、ICT活用に知見が深く、学校内で先導的な役割を担える教員の育成をめざします。授業では、情報教育について学ぶとともに、現職学校教員の講話や企業への訪問など、実社会と接触する機会を大切にしています。また、本コースの開設に合わせて、演習室を整備しました。



授業の様子（授業担当教員の尾崎拓郎准教授）



次世代教育専攻
(教員養成課程)

演習室について授業担当教員にインタビュー



最先端の演習環境をめざす演習室

演習室はどのような特徴がありますか。

学生持参のパソコンで活動可能な内容を拡張することを意図した設計です。サーバ室には演習用環境として、高スペックな仮想パソコンのリソースを準備しています。

学生は持参のパソコンを窓口として演習用環境へ遠隔アクセスし、そこで高スペックなマシン環境で演習を行うことができます。また、6人1テーブルを1つのグループとしたレイアウトで、各テーブルにデスクトップパソコン兼提示用モニタがあり、すぐにグループ活動に入ることができます。

演習室を活用して、どのような授業をめざしていますか。

最近では、学生がクラウド環境や提示用モニタをそれぞれのスタイルで有効的に活用する場面が増え、発表の際もクラウド環境やワイヤレスプレゼンテーション機能を活用し、シームレスな発表環境を実現しています。

従来とは異なるレイアウトで見晴らしも良く、学生同士が対話しやすい環境です。必要な資料を手元のパソコンや提示モニタで確認しながら、近くの学生や教員と対話しやすい環境を整え、より深い議論に発展するような授業づくりを心がけたいと思います。

「企業と連携した専門職業人養成講座」を開講

令和5年度に教養教育の科目として連携企業による授業を開講しました。

この授業は、教員や教育協働人材になろうとする意欲の向上を図り、これからの専門職業人として求められる資質・能力の育成や、自身の力量形成に対する自信を高めることを目的として開設しています。

令和6年度は、連携企業計16社が、学校や企業等が関わる課題へのアプローチの視点や自社の開発商品を活用した課題解決事例等についての講義をオムニバス形式で実施しました。講義ではグループワークなども数多く行い、学生はさまざまな議論を繰り広げながら課題解決事例等について学びました。



連携企業一覧

- ◎グーグル合同会社
- ◎リコージャパン株式会社
- ◎Sky株式会社
- ◎株式会社オカムラ
- ◎株式会社日経BP
- ◎株式会社読売新聞大阪本社
- ◎株式会社Gakken
- ◎レノボ・ジャパン合同会社
- ◎株式会社NTT ExCパートナー
- ◎スタンドバイ株式会社
- ◎ケニス株式会社
- ◎株式会社LITALICO
- ◎東京書籍株式会社
- ◎光村図書出版株式会社
- ◎エプソン販売株式会社
- ◎NPO法人コンソーシアムTIES

04 就職支援



本学は、すべての学校種別と教科を網羅する西日本最大の教員養成大学として、毎年約1,000人の卒業生を輩出しています。近年は、正規教員採用試験合格者数全国トップクラスの実績を誇る教員だけでなく、全体の約4割の卒業生が一般企業や官公庁で活躍しています。

職業を選択していく能力と態度を育てるキャリア教育と支援

キャリア支援センターでは、キャリア教育を含めて大学生活のあらゆる場での学生のキャリア・アップと職業選択を支援することを目的としています。

また、キャリア教育の授業科目開講や就職ガイダンス・セミナーの実施、就職情報の収集や提供、インターンシップ支援、就職指導・相談のほか、面接指導や教員採用試験における模擬授業の指導など、さまざまな支援活動を行っています。



キャリア・アドバイザーと学生の面談の様子



キャリアガイダンスの様子

教員就職支援、企業・公務員就職支援とも、専門のキャリア・アドバイザーをそれぞれ配置しています。

採用試験に向けた面接練習、エントリーシートの添削、グループディスカッションや模擬授業の指導のほか、個別相談などきめ細かいサポートをしています。

就職支援に関する情報は、Google Classroomを活用し、就職支援行事や就職支援に関するさまざまな情報を掲載しており、学生はいつでもウェブで確認することができます。また、開催した就職支援行事の録画も掲載しており、参加できなかった場合も後日ウェブで視聴することができます。



「教採カフェ」の様子

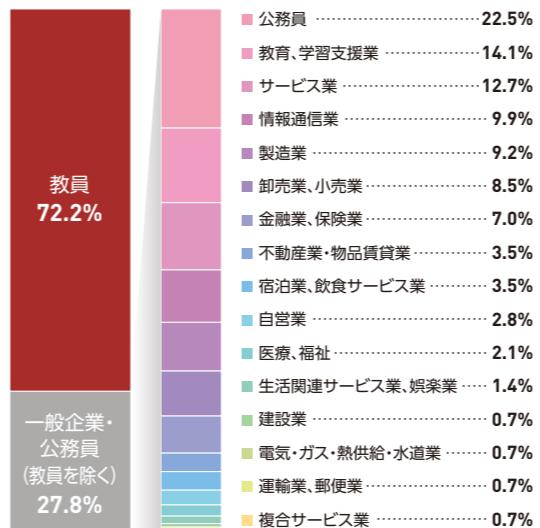
教員採用試験合格に向け、学生が自主的な練習など互いに協力して活動する有志のグループで、キャリア支援センターが活動をサポートしています。



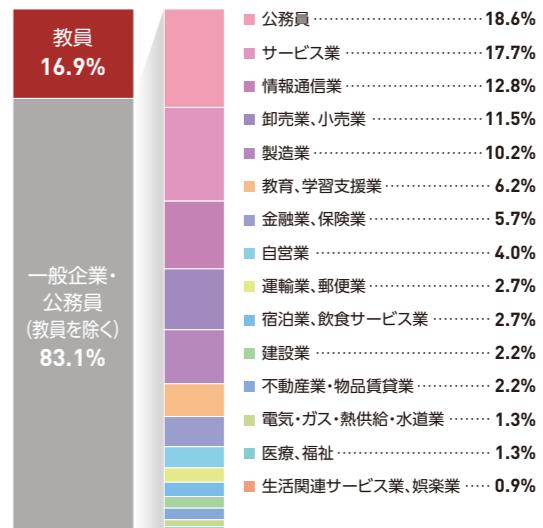
キャリア支援センター

令和6年度卒業・修了者の就職状況

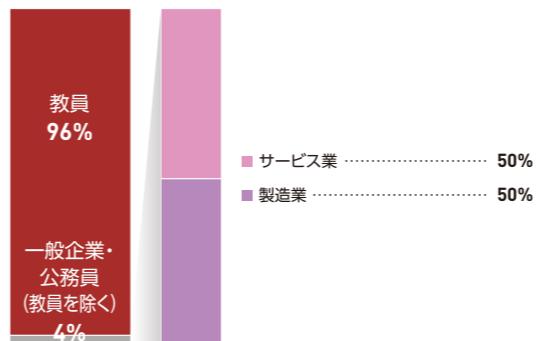
学校教育教員養成課程・初等教育教員養成課程



教育協働学科



大学院連合教職実践研究科(教職大学院)(現職除く)



大学院教育学研究科(現職除く)



柏原市と連携し留学生の就職を支援

日本での就職を希望する留学生の就職支援を目的とした留学生向け企業説明会を、9月17日に柏原キャンパスで柏原市との協働で開催しました。

本学では留学生の就職先が限られていることが課題となっていました。一方、柏原市では地域企業の人手不足の解消が喫緊の課題となっていました。双方の課題解決に向けて本説明会を開催しました。

説明会は、留学生採用経験のある企業による基調講演で始まり、続いて、柏原市内の事業で採用活動をしている企業による自社PRが行われ、本学が立地する柏原市と連携し就職支援を行う機会となりました。



柏原市との連携による留学生向け企業説明会

05 國際交流



本学は、外国人留学生の受入・日本人学生の派遣の推進および学術交流など教育研究面での国際交流活動の充実を図ることで、国際社会のニーズに柔軟に対応できるグローバル人材を輩出し、日本および世界の発展に寄与しています。

協定校である中国・東北師範大学との交流

芸術による学生間の文化交流

中国・長春市に位置し教員養成を担う東北師範大学から副学長、教職員および学生の計21人が令和6年5月15日・16日の2日間にわたり柏原キャンパスに来訪しました。同大学とは約30年にわたる交流を行っています。今回の訪問では、東北師範大学の学生芸術団を迎えて、公演会を実施しました。

公演会では演奏・中国伝統舞踊・武術演武等が上演され、そのお礼として本学の学生が木琴やドラムを用いた打楽器アンサンブルを披露しました。

そのほか教育協働学科芸術表現専攻音楽表現コースの学生による「新入生歓迎コンサート」に招待するなど、芸術による交流が行われました。



公演の様子



公演の様子



打楽器アンサンブル

令和7年度前期留学生修了式を挙行

大阪教育大学での学びを世界へ

令和7年度前期留学生修了式を8月8日に柏原キャンパスで挙行し、留学生、来賓、教職員等の105人が参加しました。

交換留学生20人と日本語・日本文化研修留学生10人が修了し、それぞれの代表者が修了証書を受け取りました。

留学生のスピーチでは、教員をはじめとした日本で出会った人々への感謝、サークル・専門の勉強等充実した留学生生活を過ごしたこと、ともに日本で過ごした友人たちへの思い、そして未来での再会の願いなどが述べられました。

なお、本学は、日本語学校の教職員が留学生に勧めたい進学先を选出する日本留学AWARDS2025西日本地区国公立大学部門で入賞しています。



留学生修了式の様子

06 ダイバーシティ



ダイバーシティを推進することによって、性別、障がいの有無、性的指向や性自認、国籍等、多様な背景や価値観を持つ本学で学ぶすべての学生および教職員が個々の能力を存分に発揮し、平等に教育、研究、その他の活動を営むことができるコミュニティ環境の実現をめざしています。

「令和7年度ダイバーシティ推進セミナー」を開催

ダイバーシティ推進セミナーを男女共同参画推進週間中の令和7年6月23日に開催し、教職員91人が参加しました。

本セミナーは、大阪教育大学ダイバーシティ推進会議が男女共同参画に関する教育・研究・啓発を目的に、毎年開催しているものです。今年度は、株式会社マザーネット代表取締役社長の上田理恵子氏を講師に迎え、「誰もが活躍できる職場にするために」というテーマで講演を実施しました。

講演では、国際比較をした時に日本では女性管理職・経営層が少なく、最大の課題はアンコンシャス・バイアス^{※1}であり、これを意識化することが組織をよりよく変える第一歩になること、イクボス^{※2}の心得等について説明を行いました。

セミナー後半では、具体的な4つのケース（女性部下からの妊娠報告、男性部下からの育児休業取得相談、部下からの病気報告、部下からの遠方に住む親の介護相談）に応じて、上司と

して望ましい対応をグループで考え、ロールプレイング形式で発表しました。



上田氏による講演の様子

(※1) 無意識の偏見や思い込みから偏った見方をすること
(※2) 働きやすい環境づくりをサポートする上司

「第47回人権教育全学シンポジウム」を開催

第47回人権教育全学シンポジウムを令和6年12月4日に柏原キャンパスからライブ配信にて開催し、オンデマンド配信も含めて、学生・教職員約700人が視聴しました。

本学では、人権教育の一環として、毎年12月の人権週間に「人権教育全学シンポジウム」を開催しています。シンポジウムでは、「貧困や虐待」「いじめや不登校」「在日外国人、外国ルーツの子どもたち」「部落差別」「ジェンダーとセクシュアリティ」「障がい者問題」等、さまざまな人権課題について学ぶ機会を企画し、互いに認識を深める場としています。

今回は、「ダイバーシティ大阪における多文化共生の過去と未来」をテーマに開催しました。「草の根から『多文化共生』を創る：八尾市における在日朝鮮人教育の実践と多文化共生教育への架橋」と題した基調講演は、八尾市における在日朝鮮人教育、外国にルーツを持つ子どもたちや在日朝鮮人教育・多文化共生教育について行われました。

また、本学の学生から、ルーツについての考え方やルーツを大切にするための環境づくりについて学んだこと、外国にルーツを持つ子どもとの関わりを通じて考えたことについて学生報告を行い、パネルディスカッションでは、外国にルーツを持つ子どもたちの現状などについて議論を行いました。



学生報告の様子



パネルディスカッションの様子

07 学校安全



本学では、平成13年6月8日に附属池田小学校で起こった事件を教訓とし、再発防止策を進めております。その一環として取り組んでいる事業について紹介します。

SPS制度のシンポジウム・推進員養成セミナーを開催

安全推進に取り組む学校の増加へ

令和6年10月30日にセーフティプロモーションスクール(SPS[※])制度創設10周年記念シンポジウム兼令和6年度第1回SPS推進員養成セミナーを開催し、国内外から100人を超える参加がありました。

シンポジウムでは、国内からの祝辞のほか、SPS活動の普及に関わる学術交流協定を締結している諸外国の来賓から祝辞を受けました。

セミナーでは、東日本大震災後、児童交通事故災害後、壊倒事故後、南海トラフ地震を想定した取組といった各市町におけるSPS活動の現状と先進的な実践が紹介されました。

セミナーの受講およびレポートの提出を経てSPS推進員に認定された方には、SPSの認証に取り組む学校における「学校安全コーディネーター」や「学校安全主任」等に協力して、「チーム学校」の一員として学校における安全推進活動の展開を支援すること等が期待されます。

(※) 平成24年5月に閣議決定された教育振興基本計画に示された「自助・共助・公助」の理念のもと、わが国独自の学校安全の考え方を基盤とする包括的な安全推進に取り組む学校を対象として新たに国の支援を受けて創設された認証制度。本学学校安全推進センター内に設置した日本セーフティプロモーションスクール協議会が認証する。



シンポジウムの様子

安全協働学区の認証制度の開発

高槻市立第三中学校区における安全協働学区協定を締結

本学は、新たに安全協働学区の認証制度を開発しました。これは、SPSを中心として、隣接もしくは共通する学区を持つ複数の学校の安全を、SPSの活動を共有しながら、学校・家庭・地域が協働して推進している学区を認証するものです。

この度、高槻市立第三中学校区における安全協働学区協定を締結しました。

本協定は、本学学校安全推進センター、高槻市教育委員会、高槻市立第三中学校区が同学校区における安全協働学区に係る活動の普及と発展に寄与することを目的に、三者が協働して取組を進めていくために締結されたものです。

今後も、学校種や地域の特性に応じた学校安全推進体制を構築することを目的に、この安全協働学区の取組を広げていきます。



調印式における記念撮影

08 附属学校園



附属学校園は、大学の教育研究・教育実習の場として重要な役割を果たすとともに、それぞれ地域との関わりの中で育まれた特色を大切に、企業や地域社会と関わりながら先進的な教育活動に取り組んでいます。



「SSH・WWL合同課題研究発表会」を開催

文理の枠を超えて、高校生が互いに研究成果を発表

本学附属高等学校の各校舎では、WWLコンソーシアム構築支援事業^{※1}・SSH事業^{※2}に取り組んでおり、令和6年12月14日にこの2つの事業の発表会を開催しました。

WWLコンソーシアム構築支援事業では、高校生国際会議を開催し、附属高等学校をはじめ連携校が参加しました。本学留学生と連携して行ったSDGsに関する企画やワークショップなどを実施しました。

SSH事業では、附属高等学校天王寺校舎が「科学のもり」生徒研究発表会を開催し、これまでの課題研究の取組や学習成果を発表しました。

後半は、これら2つの事業のポスター発表を合同で実施し、これまで生徒たちが取り組んできた探究活動や課題研究活動の成果について、78件の発表がありました。

グローバルな視点、科学的な視点でそれぞれ活動してきた成

果を互いに発表し合い、文理の枠を超えた幅広い研究発表に触れる機会となりました。



ポスター発表の様子

(※1) 高等学校等と国内外の大学、企業や国際機関等が協働し、グローバルな社会課題の解決等に向けた教科等横断的で探究的な学びを通じて、イノベーティブなグローバル人材の育成をめざす、文部科学省が推進する事業

(※2) スーパーサイエンスハイスクールの略称で、先進的な科学技術、理科、数学教育を通じて生徒の科学的な探究能力等を培うことで、将来社会を牽引する科学技術人材を育成する取組を行う、文部科学省が推進する事業

第13回附属学校園教員と大学教員との研究交流会を開催

大学、附属学校園、教育委員会、企業から約130人が研究交流

第13回附属学校園教員と大学教員との研究交流会を令和7年3月19日にみらい教育共創館で開催し、学内や教育委員会、企業から約130人が参加しました。

本次交流会は、附属学校園教員と大学教員が研究活動に関する情報を共有し、双方の交流を深めることを目的として毎年開催しており、今年は企業の展示ブースも設けました。

交流会ではOZONE-EDUの説明、附属学校園教員と大学教員による口頭発表10件、ポスター発表61件が行われ、ポスター発表では参加者が会場内を自由に行き来し、意見交換を通じて研究成果や取組について理解を深めました。

参加者からは、「未来の教育についてアカデミックに交流できた点が良かったです」「企業展示ブースで商品の体験や説明も聞くことができました」といった感想が寄せられました。



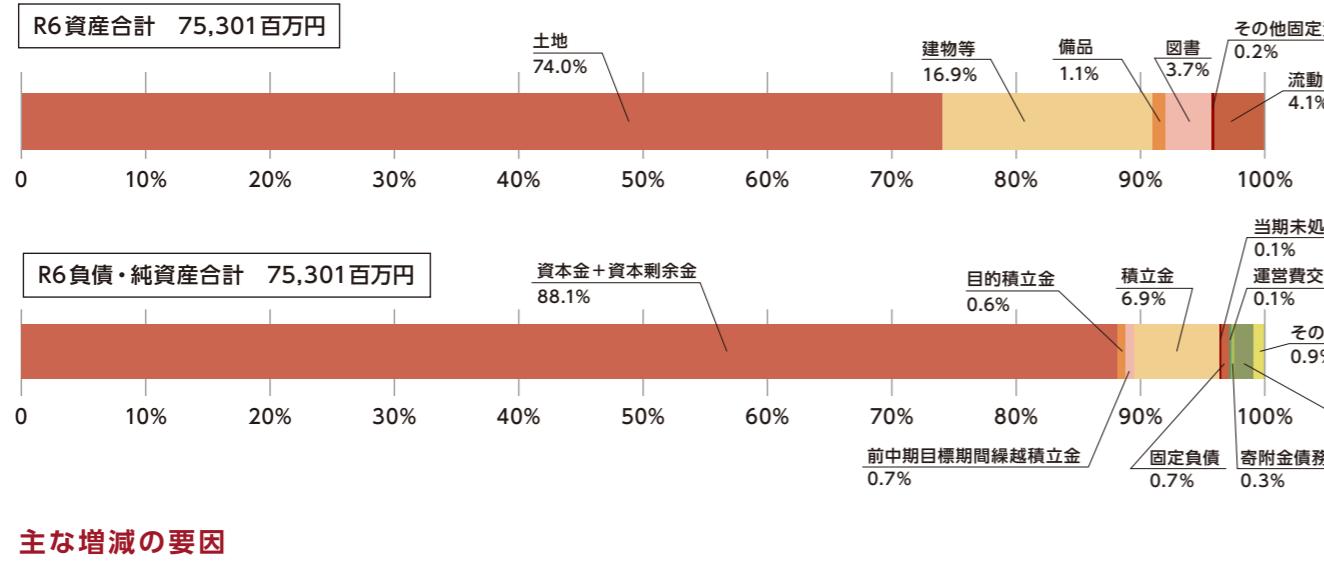
ポスター発表および意見交換の様子

財務情報

令和6年度 貸借対照表の概要

資産の部	R5	R6	増減額
固定資産	72,773	72,206	△567
土地	55,748	55,748	0
建物等	13,131	12,714	△417
備品	917	801	△116
図書	2,789	2,794	5
その他	189	150	△39
流動資産	4,005	3,095	△911
現金及び預金	3,886	2,825	△1,061
未収入金	117	262	145
その他	2	7	5
資産合計	76,779	75,301	△1,477

負債の部	R5	R6	増減額
固定負債	644	525	△119
長期繰延補助金等	555	498	△56
資産除去債務	20	20	0
長期未払金	69	7	△62
流動負債	3,048	2,153	△895
運営費交付金債務	362	72	△290
寄附金債務	275	258	△17
未払金	1,682	1,124	△558
その他	729	700	△29
負債合計	3,692	2,679	△1,013
純資産の部	R5	R6	増減額
資本+資本剰余金	66,697	66,366	△330
目的積立金	370	448	79
前中期目標期間繰越積立金	620	516	△104
積立金	5,231	5,231	0
当期末処分利益	170	61	△109
純資産合計	73,087	72,623	△464
負債・純資産合計	76,779	75,301	△1,477



主な増減の要因

資産

－ 資産 **－1,477百万円**

- 令和5年度の大型事業の未払金の支払等による「現金及び預金」の減 **－1,061百万円**
- 減価償却費の計上額に対して新規に取得した固定資産額が減少したことによる「建物等」の減 **－417百万円**

負債・純資産

－ 負債 **－1,013百万円**

- 令和5年度の大型事業の未払金の支払等による「未払金」の減 **－558百万円**
- 減価償却費の計上額に対して新規に取得した特定償却資産※が減少したことによる「資本剰余金」の減 **－330百万円**

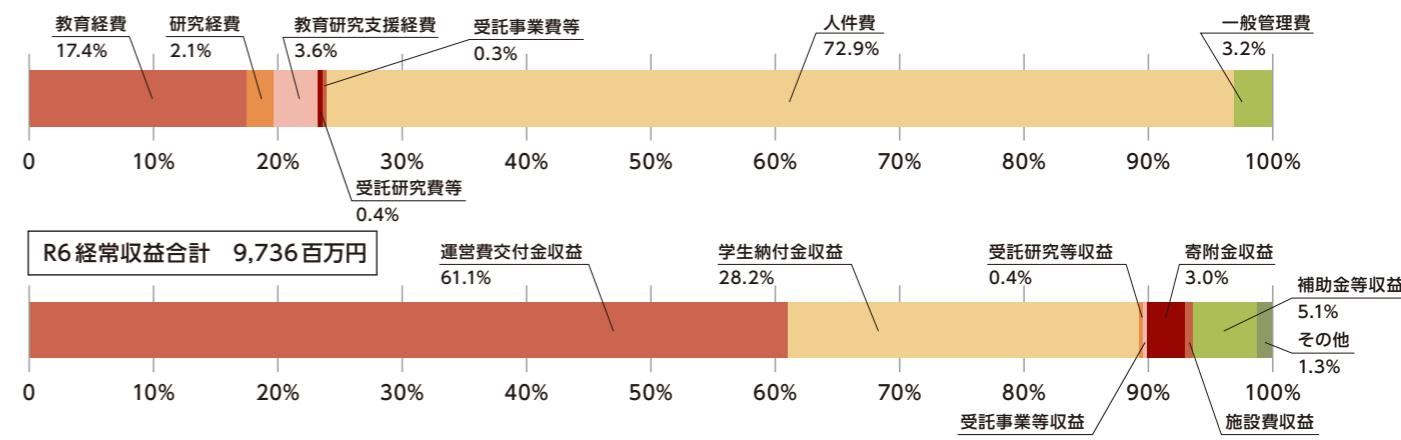
(※) 国立大学法人会計基準により、減価に対応すべき収益の獲得が予定されない償却資産として特定された資産をいう。
減価償却計上を費用処理ではなく、資本剰余金の減額で処理する。

令和6年度 損益計算書の概要

経常費用	R5	R6	増減額
教育研究等経費	2,078	2,335	257
教育経費	1,524	1,708	184
研究経費	208	210	2
教育研究支援経費	253	356	103
受託研究費等	45	37	△8
受託事業費等	49	25	△24
人件費	7,040	7,142	102
役員人件費	114	82	△32
教員人件費	5,251	5,300	49
職員人件費	1,675	1,760	85
一般管理費	329	316	△12
その他	1	1	0
経常費用合計	9,449	9,795	346
当期総利益	170	61	△109
臨時損失	18	0	△18
合計	9,636	9,855	220

経常収益	R5	R6	増減額
運営費交付金収益	6,002	5,946	△56
学生納付金収益	2,733	2,744	11
授業料収益	2,326	2,332	5
入学金収益	333	343	10
検定料収益	73	70	△4
外部資金	389	359	△30
受託研究等収益	45	40	△6
受託事業等収益	49	25	△24
寄附金収益	295	295	0
施設費収益	68	68	△1
補助金等収益	240	496	257
その他	123	124	0
経常収益合計	9,555	9,736	181
目的積立金取崩額	0	41	41
前中期目標期間繰越積立金	81	79	△2
合計	9,636	9,855	220

R6 経常費用合計 9,795百万円



主な増減の要因

経常費用

－ 経常費用 **+346百万円**

- 経費の増加等による「教育経費」の増 **+184百万円**
- 経費の増加等による「教育研究支援経費」の増 **+103百万円**
- 人事院勧告に準拠して給与改定を実施したことや、退職手当の増加による「職員人件費」の増 **+85百万円**

経常収益

－ 経常収益 **+181百万円**

- 令和5年度国立大学法人設備整備費補助金や令和5年度国立大学法人情報機器整備費補助金の交付等による「補助金収益」の増 **+257百万円**

本学の運営状況

令和6年度当期総利益は前年度比109百万円減の61百万円でした。近年、人件費の増加、物価の高騰等により、実質的に予算が目減りし続けており、厳しい運営状況が続いている。

財務情報

本学の財政基盤

国立大学は、平成16年の法人化以降、経営に関する裁量が拡大されるなど、それぞれの大学が自律的に運営することが求められるようになりました。

本学でも、教育や研究の充実、事業の拡大に対応するため、国からの運営費交付金だけでなく、自己収入や外部資金を活用するなど、財源の多様化による財政基盤の強化に取り組んでいます。

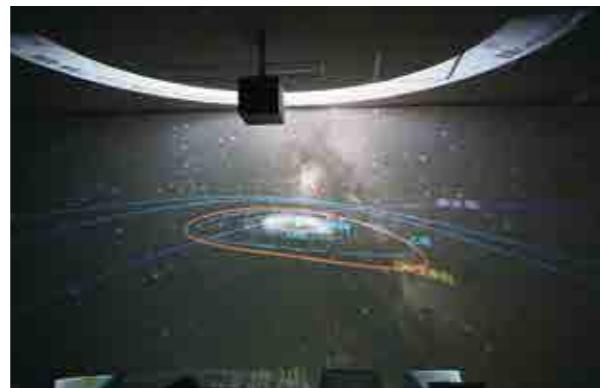
令和6年度財務戦略トピック

学長のリーダーシップのもと、戦略的な資源配分を行い、着実な中期目標・中期計画の達成や本学のミッション実現に資する取組を実施しています。

最新技術を取り入れた「未来型教室」

令和6年12月、360°没入型プロジェクターなどの最新技術を導入した「未来型教室」を、柏原キャンパスに整備しました。同プロジェクターは、VR教材や360°カメラで撮影した映像をVRゴーグル等を使うことなく投影できるというので、全国の大学で初めて本学が導入したものです。そのほか、高度で専門的なICT活用演習ができる演習室など、先進的な教育環境を整備しました。

なお、これらの設備は、主に設備整備費補助金を活用し整備したものであります。



360°の没入感のある映像を投影できる

国からの収入

国からの収入は、運営費交付金や施設整備費補助金などがあります。

運営費交付金

運営費交付金は、各国立大学が中期目標・中期計画に沿って、着実に教育研究を展開できるよう国から措置されている基盤的経費です。しかし、国の厳しい財政状況により、法人化当初と比べると減少傾向にあります。

令和6年度運営費交付金は、前年度比418百万円(6.9%)減の5,655百万円となりました。なお、これは収入全体(10,222百万円)の59%に相当します。

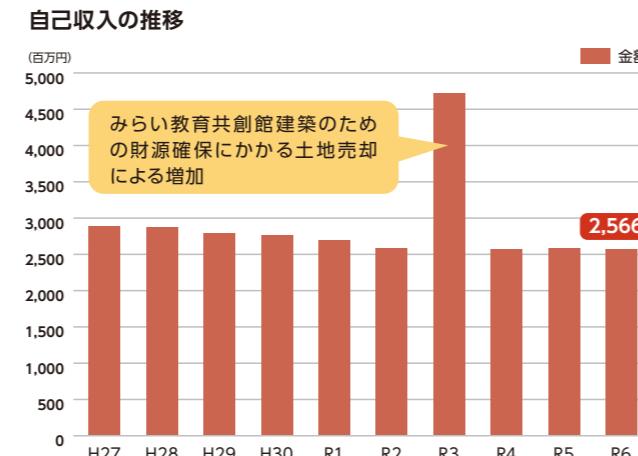


自己収入

自己収入は、学生納付金(授業料・入学料・検定料)による収入や財産処分収入、雑収入などがあります。

本学の令和6年度における自己収入額は、例年と比較する大きな増減ではなく、2,566百万円となりました。これは、令和6年度の本学の収入額の25.1%に当たり、教育研究活動の重要な財源の一つとなっています。

なお、令和3年度はみらい教育共創館建設のため、財産処分収入が大幅に増加しています。



外部資金

安定した教育研究活動のため、さまざまな外部資金の獲得に努めています。

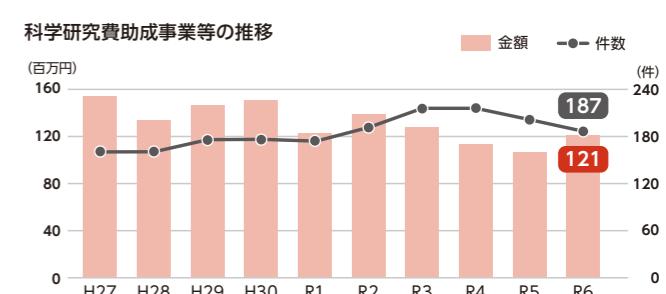
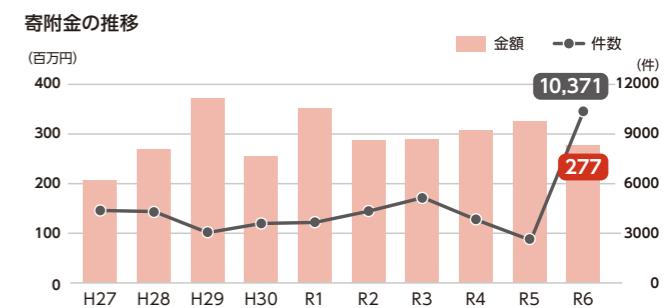
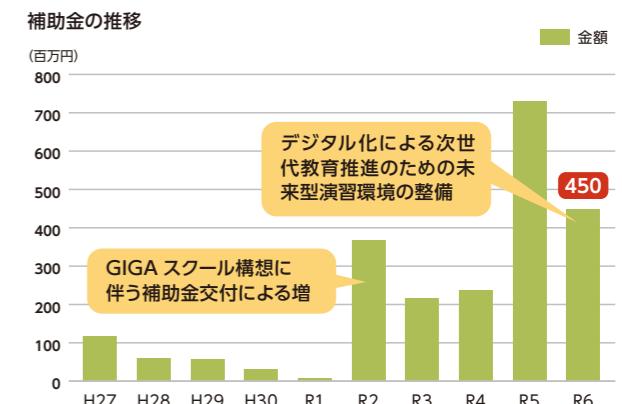
補助金(施設整備費補助金除く)

主な補助金には、以下のようなものがあります。

- 授業料等減免費交付金(高等教育の修学支援新制度)
- 設備整備費補助金
- 情報機器整備費補助金
- 教員講習開設事業費等補助金

令和6年度においては、設備整備費補助金により柏原キャンパス・天王寺キャンパスにおいて未来型教室の整備など(デジタル化による次世代教育推進のための未来型演習環境の整備事業)を行いました。

なお、令和5年度は同設備整備費補助金により、インフラ整備事業を実施したため、補助金額が大幅に増加しています。



寄附金

- 大学および附属学校における学生支援、教育研究支援のための非常に重要な資金源です。
- 令和6年度寄附金(現物寄附含む)の受入額は、前年度比50百万円(15.3%)減の277百万円となりましたが、寄附件数は10,371件にのぼり、多くの方々から温かいご支援と、本学へのご期待をお寄せいただきました。今後ともご協力をお願いいたします。

受託研究・共同研究・受託事業

- 研究で得られた成果を、産業や地域の発展につなげていくため、企業や自治体と連携した研究・事業を積極的に推進しています。そのための資源を企業等から受け入れています。
- 令和6年度の受入額は、前年度比37百万円(33.6%)減の73百万円となりましたが、企業や自治体との連携を通じて、教育現場や社会が抱える多様な課題の解決に貢献しています。

科学研究費助成事業等

(科学研究費補助金、学術研究助成基金助成金等)

- 科学研究費助成事業は、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うもので、助成金および補助金は研究者に交付されます。
- 交付額のうち直接経費分は、本学の損益計算書の費用・収益には計上されません。
- 令和6年度受入額は121百万円、受入件数は187件でした。

大阪教育大学基金について

みなさまへご支援のお願い

～日本の未来の教育を支えるために～

大阪教育大学は、教員養成を担う国立大学として、教育界・地域・社会における有為な人材の育成に貢献してきました。

しかし近年、国からの財政支援が厳しさを増し、充実した教育研究環境の整備や学生の修学支援のための財源確保が喫緊の課題となっており、附属学校園においても、老朽化した校舎や設備の改修、ICT環境の整備など、最適な学習環境の維持には多大な資源が必要な状況です。

これらの実現には、みなさまのご支援が非常に大きな力となります。どうか基金の趣旨にご賛同いただき、格別のご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



やまお基金 (大阪教育大学基金)

教育研究の高度化、国際交流、社会連携、スポーツ・芸術振興、キャンパス環境整備などを支援する、大学本体の運営基盤強化向けの基金です。修学支援や研究支援を除いた幅広い分野に活用されます。



たまごどり基金※ (大阪教育大学修学支援事業基金)

経済的な理由で修学が困難な学生を対象に、授業料・入学金の免除、奨学金給付・貸与、留学支援などを行う、学生支援特化型の基金です。

(※)本基金に対するご寄附については、税制上の優遇措置として「所得控除」または「税額控除」のいずれかを選択できます。

大阪教育大学古本募金※ (大阪教育大学修学支援事業基金)

読み終えた本や不要になったDVD等を寄贈いただき、その査定換金額をたまごどり基金(大阪教育大学修学支援事業基金)に寄附する取組です。

(※)本基金に対するご寄附については、税制上の優遇措置として「所得控除」または「税額控除」のいずれかを選択できます。



大阪教育大学研究等 支援事業基金*

学生(院生含む)や不安定な雇用状態にある研究者の研究・学術活動を支援する、研究推進のための基金です。

(※)本基金に対するご寄附については、税制上の優遇措置として「所得控除」または「税額控除」のいずれかを選択できます。



大阪教育大学附属学校園 支援事業基金

附属学校園の老朽化した施設改修やICT教育環境整備、図書の充実など、教育・学習環境整備のための基金です。

寄附の手続きについて

本学ウェブページよりお願いいたします。

<https://osaka-kyoiku.ac.jp/university/other/foundation/>
右のQRコードからもアクセスいただけます。



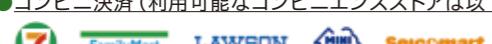
(1)インターネットによるご寄附

(株式会社エフレジのF-REGI寄附支払いサイトでのお手続きとなります)

●クレジットカード決済(利用可能なクレジットカードは以下のとおりです)



●コンビニ決済(利用可能なコンビニエンスストアは以下のとおりです)



●インターネットバンキング決済(Pay-easy(ペイジー))

(2)金融機関(銀行)でのお振込によるご寄附

全国の金融機関からお振込でのご寄附を受け付けております。

振込用紙がご入用の方は、以下のフォームよりご請求ください。

<https://forms.gle/ASB6JU85ccNy3M5fA>

右のQRコードからもアクセスいただけます。



寄附金に対する減免税措置の詳細はこち

活用ビジョン

あたりまえの学びを、あたりまえに。よりよい教育・研究環境をめざして

授業に集中できる教室、安心して身体を動かせる体育館、誰もが便利で使いやすいICT環境—これらは、学びの基本となる「あたりまえ」の環境なのかもしれません。しかし、実際には老朽化した校舎、空調設備のない体育館、更新が追いつかないICT機器など、教育現場にはまだまだ整っていない「あたりまえ」が数多くあります。私たち大阪教育大学および附属学校園では、こうした課題に一つひとつ向き合いながら、すべての学び手にとって「あたりまえ」で「よりよい」教育・研究環境の整備を進めていきたいと考えております。

例えば、「やまお基金」では、国際的な挑戦、地域と連携した教育実践、芸術・スポーツによる自己表現など、多様な可能性の開花を後押ししています。どの取組も、学生一人ひとりの未来だけでなく、社会全体に還元される価値を生み出しています。他にも、「たまごどり基金」では、「学びたい」というまっすぐな思いを持ちながら、経済的な理由でその歩みを止めざるを得ない学生に寄り添い、学びの場を守り、授業料免除、給付型奨学金、学内でのワークスタディなど、さまざまな支援を行っています。また、「附属学校園支援事業基金」は、子どもたちの学びを支える基盤として、ICTを活用した先進的な授業の実現や、安全で快適な教育環境づくり、特色ある教育活動の推進に活用されています。

私たちは、教育を「特別なもの」ではなく、誰もが公平に享受できる「あたりまえ」のものとして守り育てていき、そして、すべての学び手にとっての「よりよい」教育・研究環境をともに築いていきたいと考えております。

皆さまからのご支援は、その願いを実現する大きな力になります。温かいご理解とご協力を、どうかよろしくお願い申し上げます。



統合報告書2025プロジェクトメンバー



編 / 集 / 後 / 記

この度は「大阪教育大学統合報告書2025」をお読みいただき、ありがとうございます。

本報告書は、インナーブランディング効果や若手職員のスキル向上を目的として、前年度に引き続き「統合報告書2025プロジェクト」を立ち上げ、若手職員を中心とした8人のメンバーと評価・IR担当室で制作しました。

今年度は制作体制の見直しを行い、例年より少ないメンバーでの活動となりましたが、その分キャンパス・所属を超えた密な連携をとることができ、例年に劣らず本学の魅力が詰まった1冊になったと感じております。本報告書が、皆さまと私たちとの関係をさらに深め、明るい未来に向けた行動を共にするためのきっかけとなることを願っております。

今後とも変わらぬご理解とご指導を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

プロジェクトリーダー 河本 恵太



統合報告書2025読者アンケート

ウェブアンケートを実施しています。
簡単なアンケートですので、みなさま
のご意見をお聞かせください。

